

●発行・問い合わせ先

フルハシEPO株式会社

〒460-0022

愛知県名古屋市中区金山一丁目13番13号

TEL:052-324-9088 FAX:052-324-9188

証券コード：9221

<https://www.fuluhashi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FULUHASHI
EPO

REPORT 2026

統合報告書

Create Sustainability for Our Future

経営理念

当社は健全な経営を行う企業として、以下の経営理念を掲げて事業を遂行しています。

世のため 人のため 地球のため 社員のため
持続可能な社会を創造します

FULUHASHI Spirits

世の中にとって必要か？ 正しいか？ 環境にやさしいか？
－自ら未来を創造する－

1. 新しい可能性にチャレンジし、持続可能な社会を実現します。
2. お客様の立場に立って考え、ニーズに応えます。
3. プラス発想と行動力で付加価値を高めます。
4. 知性・技術・感性を育て、使命感を持って仕事に取組みます。
5. 豊かなところでユーモアを忘れず仕事を乐します。

FULUHASHI EPO REPORT 2026を通して 私たちがお伝えしたいこと

フルハシEPOグループは、資源の循環を軸とした事業を通じて、

環境課題の解決と持続的な成長の両立を目指しています。

2026年版のレポートでは、これまでの取組みや実績を紹介することに加えて、

「当社グループはどのような姿を目指しているのか」「そのために何を実行しているのか」

「現在どこまで進んでいるのか」を一つのストーリーとして再構成しました。

資源循環というビジネスモデルを基盤に、拠点展開による量的拡大を進めることで、

当社グループはさらなる成長を目指しています。

これからも本報告書を通じて当社グループの現在と目指す姿をより深くご理解いただけるよう、
内容改善に努めてまいります。

見どころ
1

TOP MESSAGE

▶ P.3

資源循環の担い手として成長を続けるフルハシEPO。TOP MESSAGEでは、中長期的な企業価値向上に向けた成長戦略や積極投資の考え方、中期経営計画の進捗、そして持続的な成長への思いをトップの視点から語ります。

見どころ
2

〈特集1〉 成長戦略「量的拡大」の 現在地とこれから

▶ P.15

〈特集1〉では当社グループの工場を取り上げ、各工場の役割や生産可能量等を紹介します。写真や紹介文を通じて、成長戦略の進捗をご確認いただけます。

見どころ
3

社外取締役メッセージ

▶ P.34

2025年度に監査等委員会設置会社へ移行した当社。社外取締役監査等委員会委員長の視点から、社外取締役に期待される役割や、企業価値向上を支えるガバナンスについてお伝えします。

Contents

■ Introduction

- 01 経営理念
- 03 TOP MESSAGE
- 07 What's FULUHASHI?

■ 価値創造ストーリー

- 09 価値創造プロセス
- 11 ビジネスの強みと独自性

■ 成長戦略・ビジネスモデル

- 13 中期経営計画
- 15 〈特集1〉
成長戦略「量的拡大」の現在地とこれから
- 17 財務・資本戦略
- 19 セグメント別営業概況
- 22 〈特集2〉
環境価値を社会に広げる知の拠点
－フルハシ環境総合研究所 25年の歩み－

■ サステナビリティ

- 23 サステナビリティへの取組み
- 24 マテリアリティ
- 25 環境
- 28 社会
- 31 ガバナンス
- 34 社外取締役メッセージ
- 35 役員一覧

■ 財務・非財務データ・会社情報

- 37 財務・非財務データ
- 38 会社概要・株式情報

■ 参考ガイドライン

環境報告ガイドライン2018年版、価値協創ガイダンス

■ 報告対象範囲

フルハシEPOグループ（一部単体）

■ 報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
※一部、対象期間外の取組みも紹介しています。

■ 発行月

2026年8月

■ 免責事項

本報告書には、当社の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画等も記載しています。これらは記述した時点での情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれます。したがって、将来の事業活動の結果や将来に生じる事象が本報告書に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなるおそれがあります。読者の皆様には、以上をご承知くださいますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
山口 直彦

TOP MESSAGE

トップメッセージ

中長期的な視点で
着実に基盤を構築していくことが
重要だと考えています。

いま、フルハシEPOは どのようなステージにあるのか

2025年度において、当社グループは売上高100億円を突破し、売上高・営業利益ともに6期連続過去最高を更新しました。木質再資源化に対する社会的ニーズの高まりに加え、これまで進めてきた事業基盤強化の成果が着実に表れてきているものと認識しています。

2022年の上場時、当社はすでに設立74年を迎えており、木質再資源化におけるリーディングカンパニーとしての自負を持つ一方で、私自身は「当社はベンチャー企業である」という意識も強く持っていました。その背景には、国内に存在する木質資源が持つ可能性は、まだ十分に広がりきっていないという思いがあったためです。

上場以降、当社グループでは拠点展開をはじめ設備投資を積極的に進めてきました。2025年9月には、名古屋CEセンターが新たに稼働し、2024年10月に開設した愛知第八工場（一宮）も順調に稼働を続けています。さらに、今年度は名古屋鳴海CEパークも稼働します。

現在の当社グループは、中長期的な成長に向けて事業基盤を構築していく段階にあります。拠点開発や設備投資を積極的に進めている背景には、今後さらに高まる木質再資源化へのニーズを見据え、中長期的な事業基盤を先行して構築していきたいという考えがあります。

木質再資源化は、地域との信頼関係や安定的な原料調達、営業基盤、許認可対応等、多面的な事業基盤の上に成り立っています。そのため、拠点開発においても、中長期的な視点で着実に基盤を構築していくことが重要だと考えています。

培ってきた経験と知識を力に、
全社一丸で木質再資源化の可能性を、
着実に広げていきます。

木質循環の担い手としての事業展開と社会的役割

近年、木質再資源化を取り巻く社会環境は大きく変化しています。カーボンニュートラルへの対応に加え、循環型社会の実現に向けた機運の高まりや、エネルギー安全保障の重要性が増す中、国内の資源を循環利用する意義はこれまで以上に大きくなっています。

当社グループにおける木質バイオマス取扱量は年間約60万tとなり、当社グループが果たすべき役割も拡大しています。私たちは、木質廃棄物を原料やエネルギーとして循環させる、木質再資源化の担い手であり続けたいと考えています。

日本国内に存在する木質資源は、数少ない循環可能な国産資源の一つです。これらを適切に回収・再資源化し、エネルギーや原料として再び社会へ循環させることは、カーボンニュートラルだけでなく、地域循環経済や持続可能な社会基盤づくりにもつながると考えています。

また、通常の木質廃棄物の適正回収・再資源化業務に加え、2025年6月までは、能登半島地震に伴う災害廃棄物の受け入れにも対応しました。これは単なる災害支援にとどまらず、当社グループの拠点ネットワークが、循環型資源活用の基盤として社会的役割を果たしていることを示す象徴的な事例であったと考えています。今後、社会における木質再資源化の重要性は、さらに高まっていくでしょう。

中期経営計画見直しを どのように捉えているか

2026年5月、当社グループは中期経営計画の見直しを公表しました。これは、事業環境の変化に合わせ計画を再設計し、持続的に成長できる体制の整備を優先する判断をしたものです。(▶P.13)

現在、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。建設費や物流費及び人件費の上昇に加え、許認可取得の長期化等、拠点開発を進めるうえでも従来以上に時間とコストを要する状況となっています。一方で、木質再資源化に対する社会的ニーズそのものは、拡大傾向にあります。中長期的に社会から必要とされる企業であり続けるために、現実的かつ持続可能な形へ中期経営計画を再設計しました。

木質再資源化は、一朝一夕で成立するものではありません。だからこそ私たちは、持続的に成長できる事業展開を重視しています。

見直し後の中期経営計画においても、当社グループが目指す方向性は揺るぎません。許認可の取得プロセスを徹底的に効率化し、これまでに培った経験と知識を最大限に活用することで、木質再資源化の可能性を従来以上に迅速に広げていきます。社会から必要とされる企業を単に「実現」するのではなく、全社一丸となった不断の努力によって着実に成果を積み重ねてまいります。

フルハシEPOの安定供給を支える 拠点網

私たちは、単なる「木質再資源化」に取り組む企業ではないと考えています。「建設現場や物流現場等から発生する木質廃棄物の処理を受託し、再資源化し、再びエネルギーや原料として社会へ循環させていく。さらに、その循環を継続的に支えるための拠点ネットワークを構築していく。」私は、当社グループの事業は、「廃棄物」と「エネルギー」を接続する木質再資源化インフラそのものだと考えています。

近年、木質バイオマス発電の需要拡大やサーキュラーエコノミーへの移行等を背景に、木質資源の社会的価値はさらに高まっています。その中で重要になるのは、単に木材チップを製造することではなく、地域に



拠点ネットワークと木質資源の安定供給体制を活かし、 当社ではバイオマスボイラの導入提案という 新たな活用領域にもチャレンジしています。

合わせた拠点展開により必要な場所へ安定的に供給できる体制をいかに構築できるか、ということです。当社グループでは、長年にわたり中日本エリア・東日本エリアで拠点ネットワークを拡大してきました。その拠点数は、グループ全体で22ヶ所となり、木質廃棄物の発生現場に近く、お客様の目線に立った拠点展開が当社グループの強みの一つにもなっています。この拠点ネットワークと木質資源の安定供給体制を活かし、当社ではバイオマスボイラの導入提案という新たな活用領域にもチャレンジしています。(▶P.19)

ステークホルダーの皆様へ

私たちが目指しているのは、木質再資源化を通じて、より豊かな社会づくりに貢献することです。豊かな

社会とは、経済的な成長だけでなく、限りある資源を大切に使い、次の世代に持続可能な環境を引き継いでいける社会であると考えています。その実現に向けて、当社グループはこれからも木質資源の可能性を追求し、社会から必要とされる事業基盤を着実に築いてまいります。

私たちの挑戦は、当社グループだけで成し遂げられるものではありません。お客様、お取引先様、地域社会の方々、株主・投資家の皆様、そして従業員一人ひとりとともに歩みを進めていくことで、初めて実現できるものだと考えています。

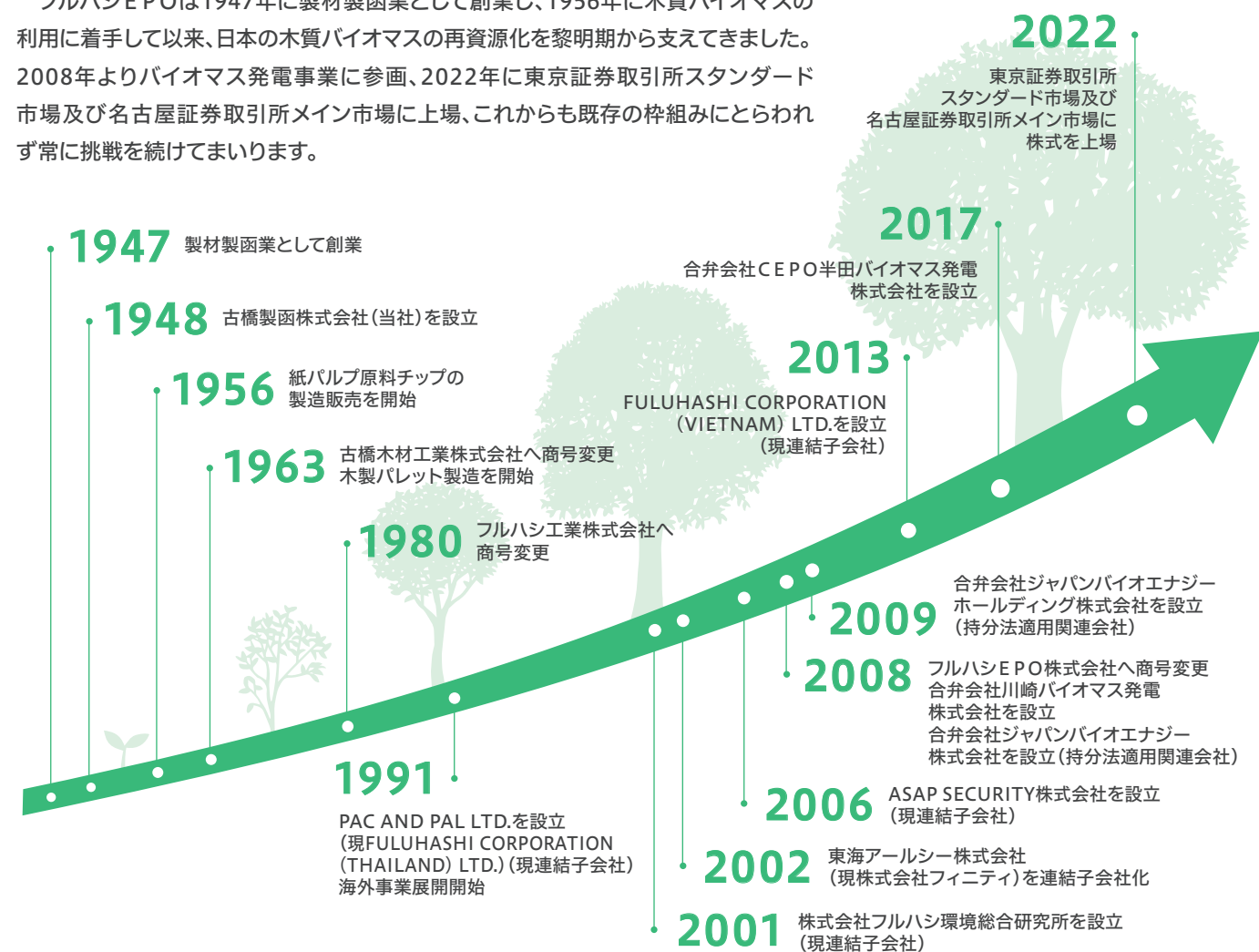
これからも、フルハシEPOグループの挑戦にご期待いただくとともに、持続可能で豊かな未来をともにつくっていくパートナーとして、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

What's FULUHASHI?

フルハシEPOグループは、木質資源の再資源化を基盤に、事業拡大と企業価値の向上を図ってきました。グループ全体で、バイオマテリアル事業、資源循環事業の2つの事業を柱に総合的な環境ソリューションを展開し、地球環境と社会の持続的な発展に貢献しています。

フルハシEPOグループの歩み

フルハシEPOは1947年に製材製函業として創業し、1956年に木質バイオマスの利用に着手して以来、日本の木質バイオマスの再資源化を黎明期から支えてきました。2008年よりバイオマス発電事業に参画、2022年に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場、これからも既存の枠組みにとらわれず常に挑戦を続けてまいります。



川崎バイオマス発電所

当社が住友共同電力株式会社及び住友林業株式会社と合併で設立した「川崎バイオマス発電株式会社」は、2011年2月に運転を開始しました。

川崎バイオマス発電所は、関東一帯から収集した木材チップを燃料として、環境にやさしい電気を供給しています。発電出力は約3万3千kW(発電端)で、年間で一般家庭の約3万8千世帯分を発電し、CO₂排出削減量は年間約12万tと環境負荷低減に貢献しています。



CEPO半田バイオマス発電所

当社は2017年4月に総合エネルギーサービスを行う株式会社シーエナジーと、特別目的会社「CEPO半田バイオマス発電株式会社」を設立し、2019年10月に営業運転を開始しました。

CEPO半田バイオマス発電所は、木質廃棄物を由来とした木材チップとPKSを燃料とする出力約5万kW(発電端)の木質バイオマス発電所です。年間発電量は、一般家庭の約12万世帯分で、CO₂排出削減量は年間約15万tと環境負荷低減に貢献しています。



事業ポートフォリオ

物流機器製造販売、 グループ会社

(警備請負・人材派遣、
環境コンサルティング)

10.3%

環境物流事業では、木質パレット等の物流機器の製造・販売を行うとともに、不要となった物流機器の買い取りや中古品のリユース・リメイク等、物流資材の循環利用を支援しています。併せて、環境・ESG分野のコンサルティング会社や警備・人材サービス会社等を通じて、多様なサービスを展開しています。

2025年度	売上高	13億14百万円
	営業利益	35百万円

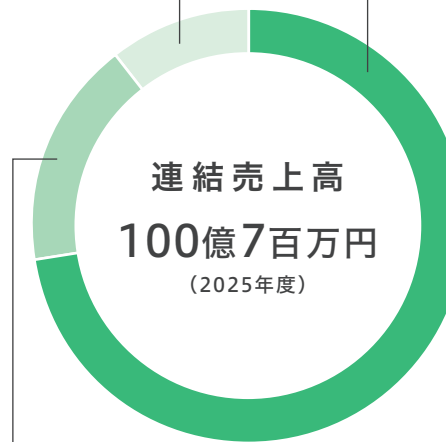
(注)各セグメントの外部顧客への売上高を連結売上高で除して売上高割合を計算しています。

バイオマテリアル事業

72.7%

建築解体材や使用済み木質パレット等の木質廃棄物を回収・再資源化し、紙パルプや木質繊維板の原料、バイオマス発電の燃料等として販売しています。木質廃棄物の処理受託(木材チップの原材料の入荷)時の処理売上と、木材チップの販売売上が得られるダブルインカムビジネスモデルが強みの一つです。

2025年度	売上高	73億36百万円
	営業利益	10億57百万円

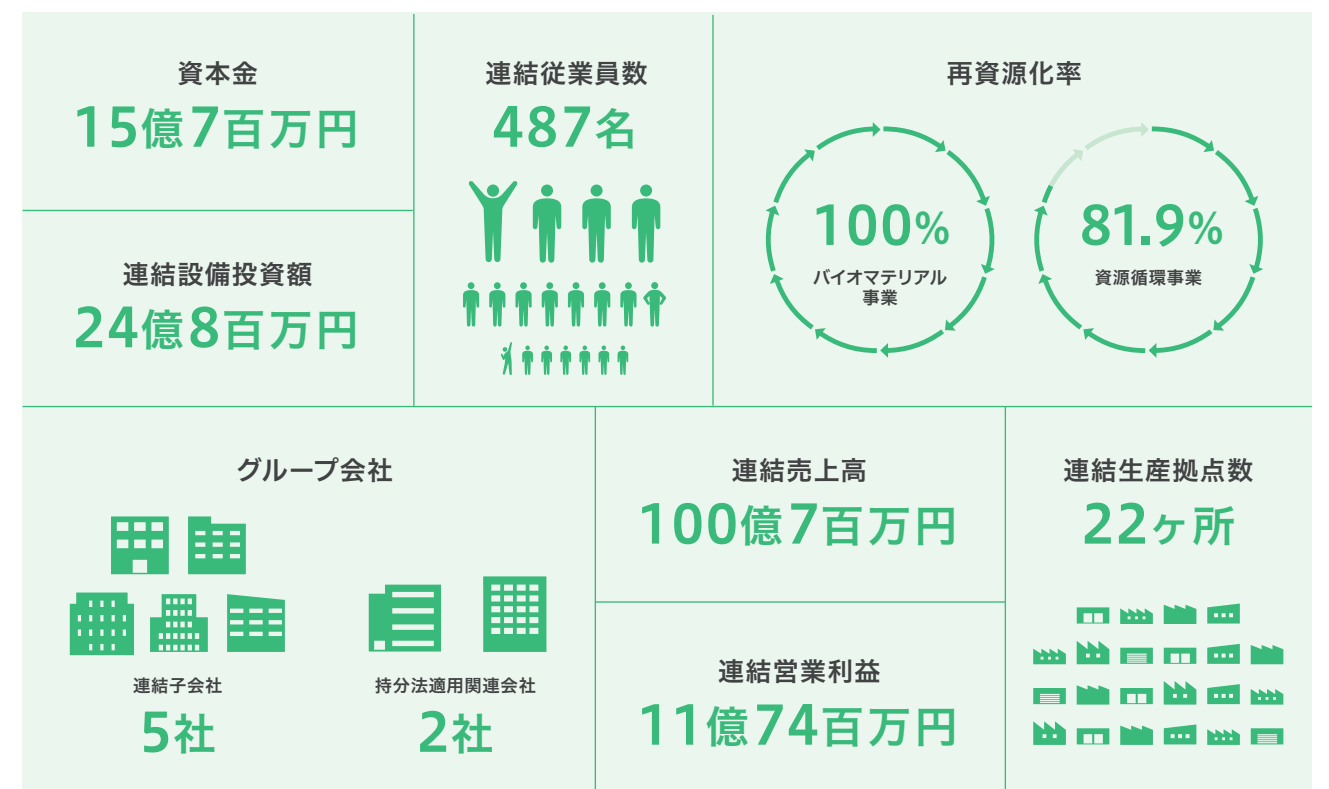


資源循環事業 17.0%

建設現場で発生する木くずや廃プラスチック、金属くず等の建設副産物を回収し、選別・再資源化を行っています。現場分別と自社工場での選別処理により資源化率を高め、木質廃棄物はバイオマテリアル事業の工場で再資源化するほか、各種資源の循環利用につなげています。

2025年度	売上高	16億99百万円
	営業利益	89百万円

数字で見るフルハシ(2026年3月31日現在)



価値創造プロセス

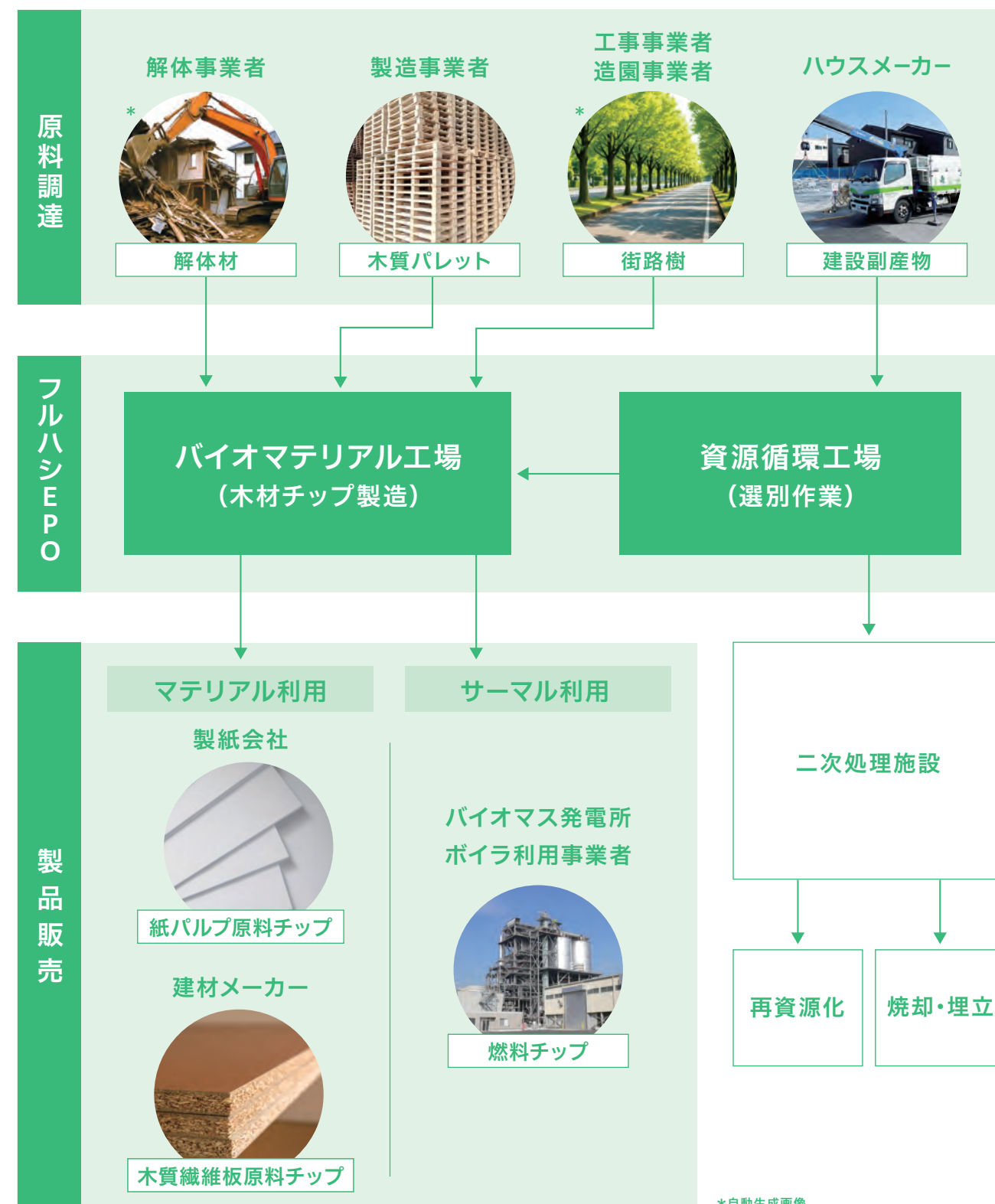
私たちは、地球そして自然の一員であることを常に意識し続けることで、地球環境の視点から真に必要なものを、お客様の企業価値向上に役立つ製品、サービスとして創り出し、子どもたちが安心して暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指し、事業活動を展開します。



ビジネスの強みと独自性

独自のダブルインカム構造により、安定した収益基盤を確立するとともに、時代を先取りした事業展開を推進。地球環境と社会の持続的な発展への貢献と、企業価値の向上を図っています。

ビジネスモデル



*自動生成画像

Strong Point 1 「ダブルインカム」収益構造

ダブルインカムモデルにより、安定した高収益を実現

当社のバイオマテリアル事業は、木質廃棄物の処理受託による収入と、再資源化した木材チップの販売収入の両方を得るダブルインカムモデルを特長としています。

原料を「購入する」のではなく「処理受託する」ことで収益を生み出す構造であり、原材料価格の変動の影響を受けにくく、安定した収益基盤と高い利益率の実現につながっています。



Strong Point 2 業界唯一の上場企業

木質再資源化事業を主力とする唯一の上場企業として、国内最大級の拠点網を活かした安定供給体制を構築

当社は木質再資源化事業を主力とする唯一の上場企業であり、国内最大級の工場・営業拠点網を有しています。これにより、安定的な原料調達と製品供給体制を構築するとともに、お客様との取引においても信頼性の高いパートナーとして選ばれています。

機動力と信用力を兼ね備えた事業基盤が、競争優位性の源泉となっています。



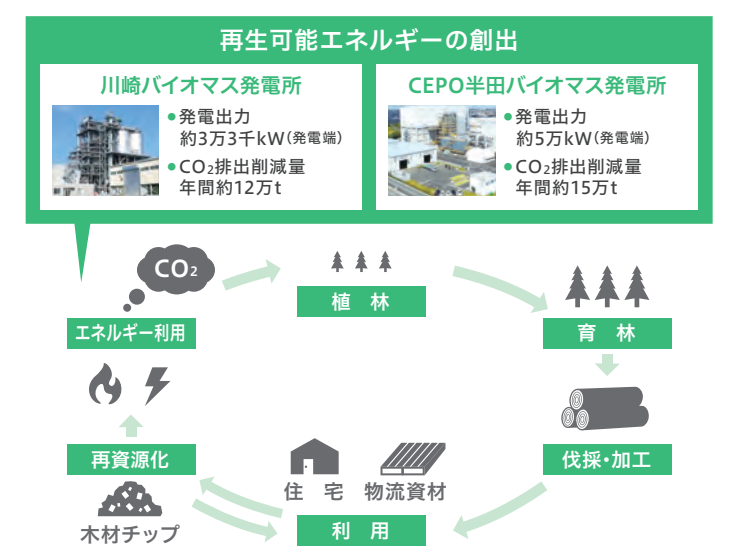
Strong Point 3 時代を先取りした事業展開

木質廃棄物をエネルギーへ転換し、再資源化から発電までの新たな市場を創出

当社は木質廃棄物の再資源化にとどまらず、バイオマス発電事業への参画を通じて、資源をエネルギーとして活用する新たな市場を創出しています。

発電事業者への燃料供給を担うことで、資源循環と再生可能エネルギーの活用を推進し、事業領域を拡大しています。

このように、既存事業の枠を超えて新たな価値を生み出す取組みが、当社の中長期的な成長を支えています。



中期経営計画

当社グループは、「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」の実現のため、木質再資源化の量的拡大を事業戦略として、再資源化工場の新設・増強に取組み、2024年10月に愛知第八工場（一宮）を稼働、2025年9月には名古屋CEセンターを稼働させ、目標に向かい着実に進んでまいりました。

しかしながら、計画策定当初と比べ、建設費や物流費の上昇等により事業環境が大きく変化しています。そのため、工期の長期化及び生産性、物流効率を考慮した工場設計と開設エリアをより効果的なエリアへ見直しをいたしました。以上を踏まえ、中期経営計画の期間を2年延長するとともに、最終年度の数値目標を見直すことといたしました。

当社グループは、中期経営計画の達成に向けたコミットメントを改めて強化し、これまで培ってきた知見と経験を最大限に活用しながら、成長を確実に実現するための実行力を高めてまいります。今後も、計画達成に向けた具体的な道筋をお示しできるよう、不断の努力を重ねてまいります。

中期経営計画における経営方針

方針

- 木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引
- 増収・増益・増配・従業員還元 of サステナビリティ企業へ

戦略

- 事業戦略(量的拡大)による増収・増益
- サステナビリティ戦略(ESG等)による企業価値向上
- 累進配当を基本方針とした株主還元

中期経営計画における定量目標

Fuluhashi Sustainable Plan 80th 〈2024年度～2027年度〉		見直し後	Fuluhashi Sustainable Plan 2030 〈2024年度～2029年度〉
売上高	150 億円	》》》》》	140 億円
営業利益	30 億円	》》》》》	25 億円
営業利益率	20 %	》》》》》	17 %
ROE	15 % 超	》》》》》	15 % 超
配当性向	35 % 目標 (累進配当)	》》》》》	35 % 以上 (累進配当)

定量目標の進捗状況

	目標設定時	成長準備	成長投資		成長加速
		基盤強化 組織変更、 (本社・事業再編等)	用地選定、工場設計、 許認可取得手続き等		工場新設・拡充等での 収益性の向上等
	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (予想)	2029年度 (目標)
売上高	87億53百万円	93億83百万円	100億7百万円	108億23百万円	140億円
営業利益	10億39百万円	11億52百万円	11億74百万円	12億87百万円	25億円
営業利益率	11.9%	12.3%	11.7%	11.9%	17%
ROE	5.2%	19.5%	15.1%	-	15%超
配当性向	116.0%	31.9%	39.0%	41.7%	35%以上

事業戦略

中期経営計画を達成するため、中日本エリア及び東日本エリアを中心に10ヶ所の工場新設を目指します。

量的拡大の状況 (2026年5月現在)

	工場数	工場新設実績及び予定
中日本エリア	7ヶ所増	★愛知第八工場（一宮）(2024年10月) ★名古屋CEセンター (2025年9月) ★名古屋鳴海CEパーク (2026年度予定) ●4ヶ所進行中
東日本エリア	3ヶ所増	●3ヶ所進行中

● 中期経営計画策定時点における中日本・東日本エリアでの既存工場
★ 中期経営計画期間における中日本・東日本エリアでの新設工場
● 新拠点エリア拡大イメージ

サステナビリティ戦略

ESGの各項目において課題を掲げ、目標を設定しています。これらの目標達成のためグループ内連携を強めるとともに、より一層のガバナンス強化に取り組めます。

環境	社会	ガバナンス
● 資源循環経済の実現 ● 気候変動対策	● 職場環境方針と実行 ● 人材育成方針と実行 ● ダイバーシティ推進 ● 地域社会の安心安全	● 実質的ガバナンス強化 ● 事業リスク対策 ● 非財務情報開示

特集1 成長戦略「量的拡大」の現在地とこれから

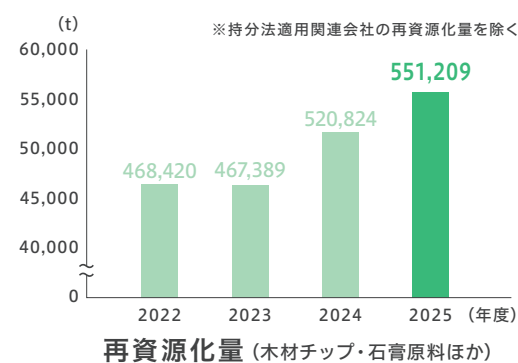
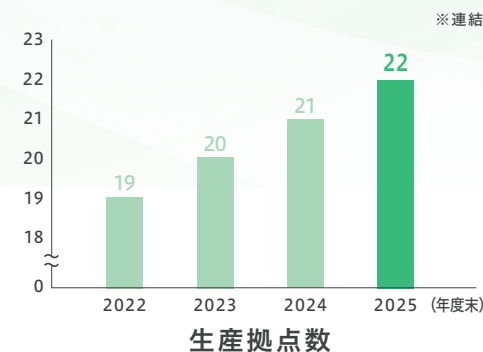
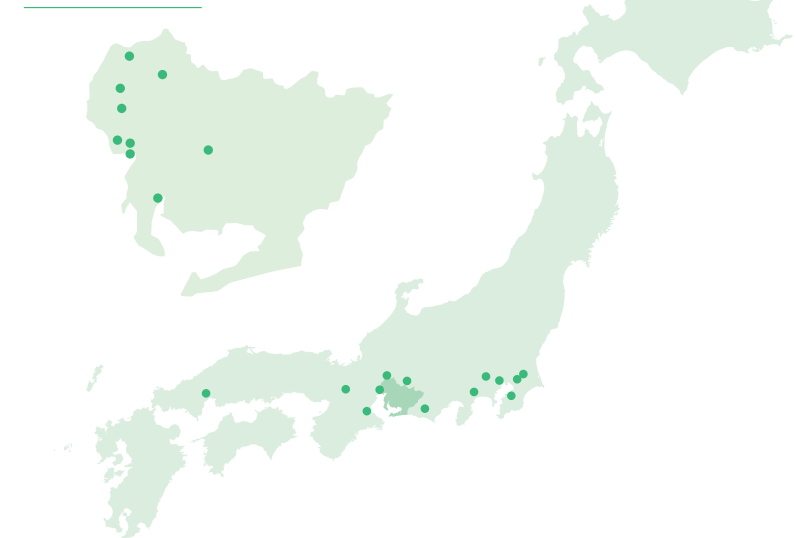
フルハシEPOグループは、中期経営計画において「量的拡大」を成長戦略の中核とし、拠点展開と生産能力の強化を進めています。

本特集では、各工場の紹介や生産量の推移を通じて、成長戦略がどのように実行されているかを示します。現場に根差した取り組みを通じて、当社グループの現在地を示します。

生産拠点の拡大

当社グループは全国22ヶ所に生産拠点を展開し、中日本エリア・東日本エリアを中心にネットワークを拡充しています。木質資源の受入能力向上と循環ネットワークの拡大を通じて、事業基盤の強化を進めています。

拠点マップ



再資源化量 (木材チップ・石膏原料ほか)

愛知第一工場 (春日井) バイオ

1963年に開設された当社で最も古い工場であり、現在も基幹拠点の一つとして事業を支えています。当社で唯一の切削機を有し、紙パルプ原料となる高品質な切削チップを製造しています。

稼働	1963年	敷地面積	11,052.00㎡
生産可能量	60,000 t / 年		



愛知第二工場 (弥富) バイオ

名古屋港に近い臨海部の工業・物流ゾーンに位置し、工場や物流施設が集積するエリアに立地しています。燃料チップ、紙パルプ原料チップ等幅広い製品を製造し、バイオマテリアル事業を支えています。

稼働	1980年	敷地面積	14,241.95㎡
生産可能量	60,000 t / 年		



愛知第七工場 (半田) バイオ

当社の出資するCEPO半田バイオマス発電所に隣接する工場であり、主に燃料チップを製造しています。燃料チップは、発電所の貯留ピットまでコンベアで直接搬送されるため、CO₂の削減につながっています。

稼働	2019年	敷地面積	6,690.12㎡
生産可能量	30,000 t / 年		



千葉リサイクルランド バイオ・資源

当社で唯一、バイオマテリアル事業と資源循環事業の一つの敷地内で展開している工場です。東日本エリアにおいて、木質廃棄物と建設副産物の取扱量が最も多く、両事業の連携により廃棄物を効率的に再資源化しています。

稼働	2002年	敷地面積	7,681.44㎡
生産可能量	60,000 t / 年(バイオ)、80,000㎡ / 年(資源)		



愛知第八工場 (一宮) バイオ

名古屋市と岐阜市をつなぐ主要幹線道路に面しており、都市部からの解体材をはじめ多くの木質廃棄物を受け入れています。2024年5月策定の中期経営計画の1拠点目として稼働開始しました。

稼働	2024年	敷地面積	2,995.57㎡
生産可能量	30,000 t / 年		



飛島リサイクルパーク 資源

中日本エリア唯一の資源循環事業の工場です。東海三県の手ハウスメーカー等の建設現場から排出される建設副産物の選別・再資源化や廃プラスチックからRPF燃料の生産をしています。

稼働	1972年	敷地面積	8,476.65㎡
生産可能量	120,000㎡ / 年		



Pick Up! 名古屋CEセンター バイオ

中日本エリアを代表する都市部であり、当社創業の地でもある名古屋市に位置しています。中期経営計画の2拠点目として開設し、バイオマテリアル事業の中核工場の一つとして貢献しています。

稼働	2025年	敷地面積	3,306.83㎡
生産可能量	30,000 t / 年		



財務・資本戦略

2025年度の売上高は当社グループ初となる100億円を突破、また、営業利益も増益となり、売上高・営業利益ともに6期連続で過去最高を更新しました。バイオマテリアル事業では名古屋CEセンターの新設稼働及び2024年度開設した愛知第八工場（一宮）の好調な稼働等が寄与し、中期経営計画に掲げている量的拡大を推し進めました。一方で、2024年度まで進めていた役員保険解約が終了したことにより一時的な営業外収益が減少し、経常利益・当期純利益はそれぞれ減益となりました。

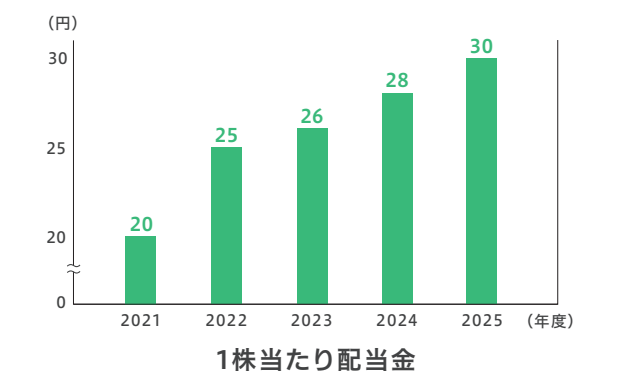
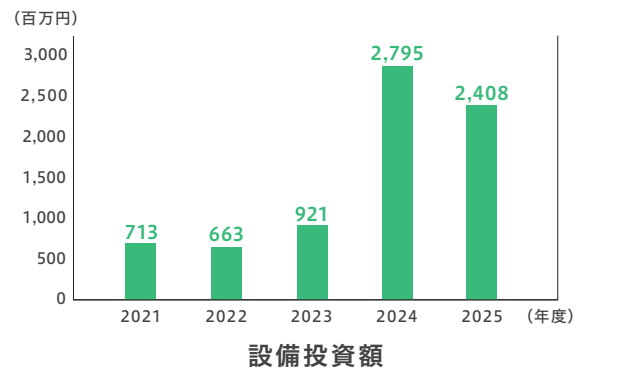
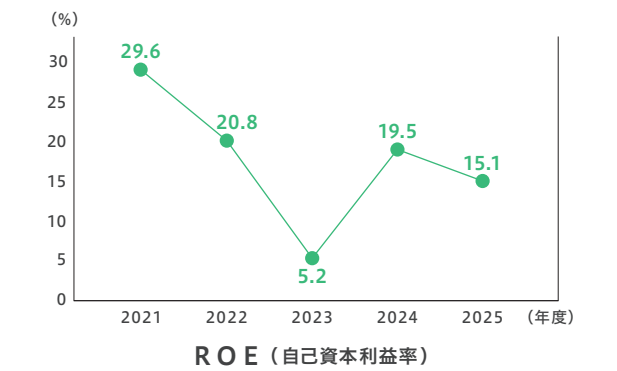
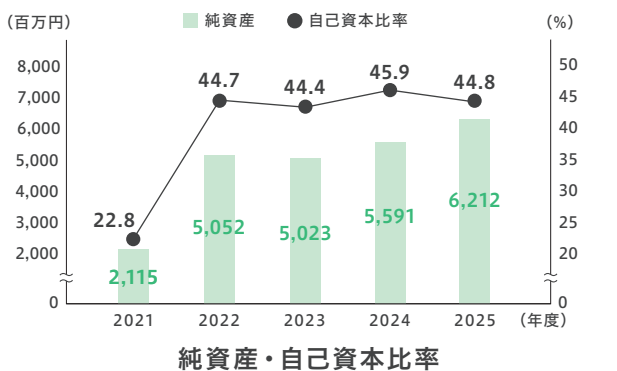
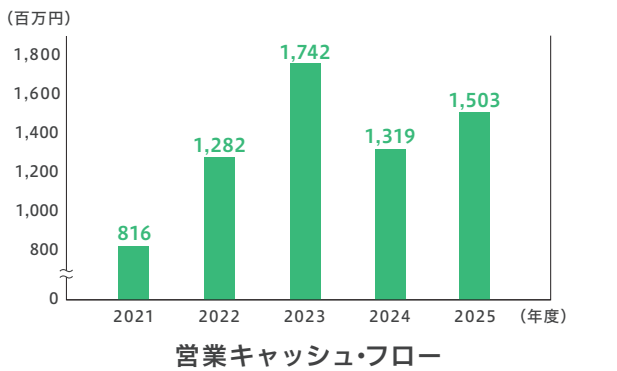
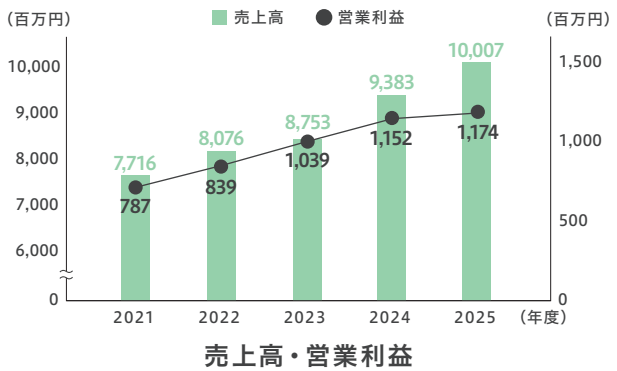
財務面では営業キャッシュ・フローが15億円（前年度比14.0%増）と拡大し、自己資本比率は44.8%と健全性を維

持しています。また、営業利益率は11.7%、ROEは15.1%であり、中期経営計画目標のROE15%超となりました。

資本効率の観点では、引き続きROE15%超を維持することを目指し、収益力の強化と資本の有効活用に取り組めます。EBITDA（営業利益+減価償却費）については、事業規模拡大に伴う収益基盤の強化により継続的な成長を図り、将来投資に必要なキャッシュ創出力を高めます。現預金は、事業継続に必要な資金を確保しながら、資本効率を意識して適正水準に管理します。創出した資金については、成長投資、財務基盤の強化、株主還元のパランスを踏まえ、企業価値向上に資する領域へ優先的に配分してまいります。

▶財務データはP.37に掲載しています。

財務情報ハイライト（連結）



※2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
グラフでは2023年4月1日以前においても株式分割の効力を加味して計算しています。

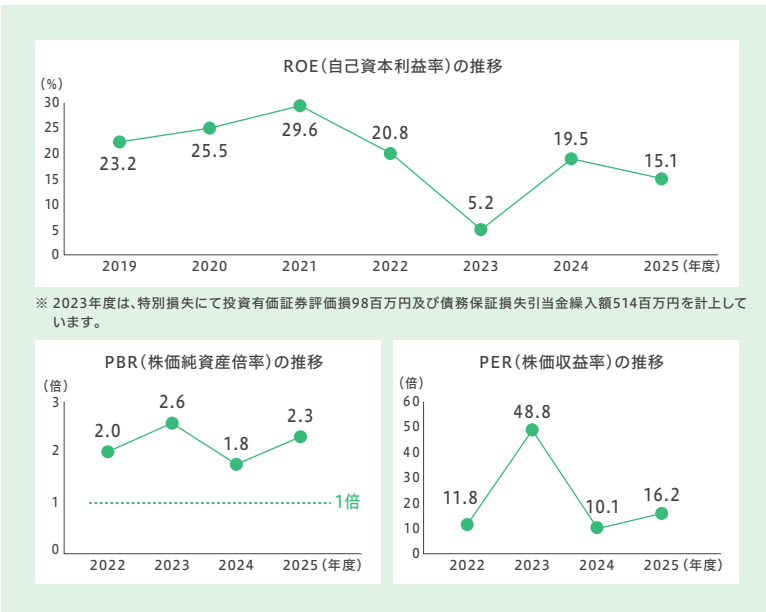
資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた取組み

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コスト及び資本収益性を意識した経営の推進に取り組んでいます。2026年5月に開催された取締役会において、資本コスト及び株価を意識した経営の実現に向けた対応について改めて現状を評価し、継続的な向上に向けた今後の方針を決議しました。

現状評価・分析

当社は、ROE（自己資本利益率）を経営上の重要指標と位置づけています。また、事業の持続的な成長と成長に資する投資については、中期経営計画に基づき、業績指標を踏まえながら最適な投資判断を行ってきました。

現在、当社は株主資本コストを概ね6～8%と認識しており、2025年度のROEは15.1%とこれを上回る水準を達成しています。加えて、PBR（株価純資産倍率）についても、安定的に1倍超の水準を維持しています。



向上に向けた方針及び取組み

当社は、企業価値の向上に向けて、量的拡大戦略の推進や管理コストの圧縮等により収益力を高めるとともに、最適な財務構成の構築を通じて資本効率の向上を図ります。これらの取組みにより、ROE15%超の継続的な達成を目指します。

また、サステナビリティに関する取組み状況の開示や、株主・機関・個人投資家との対話の推進等を通じて、IR活動のさらなる強化を進めています。

目 標	指標の向上	対応方針	具体的な取組み
企業価値向上 長期ビジョンの実現	ROE ROE15%超 継続的 マネジメント	収益力強化	- 量的拡大による増収増益(売上高100億円突破、6期連続増収) - 名古屋CEセンター(2025年9月稼働)・愛知第八工場(一宮)稼働による原料調達体制の強化と生産量拡大 - 売上高の増加による管理コストの圧縮 - CO₂削減に寄与する新たなサステナビリティ事業の創出(資源・エネルギー・食糧等) 他
		資本効率最適化	- 最適な財務構成の構築 - 中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 2030」に基づく投資計画の最適化
	情報開示・ 株主対話	サステナビリティ マネジメント	- 当社グループが取組むべき6つの重要課題(マテリアリティ)と12の取組み事項を特定 - 取組みの進捗を統合報告書等により継続報告
		IR強化	- 機関・個人投資家向けに半期ごとに決算説明会を開催 - 個人投資家向け説明会等への参加 - 機関投資家との建設的会話(個別ミーティング)の強化
		株主還元	- 安定した配当を継続し連結配当性向35%以上目安(2025年度30円、前年度比2円増配) - 中期経営計画期間における累進配当の実施 2026年3月末日を初回基準日とした株主優待制度を導入

セグメント別営業概況

バイオマテリアル事業

主に木造家屋の解体時に発生する廃材や使用済み木質パレット等の木質廃棄物を受け入れ、再資源化处理を行い、紙パルプや木質繊維板の原料、木質バイオマス発電・バイオマスボイラの燃料となる木材チップを製造・販売しています。

資源循環の推進を通じて、環境負荷低減と持続可能な社会の実現に貢献しています。

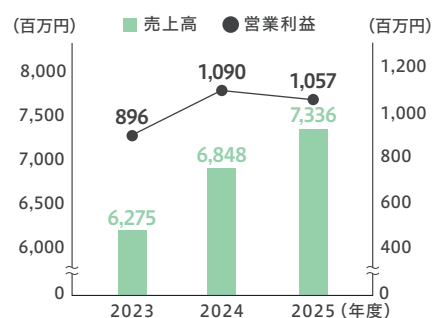
■主要顧客

王子木材緑化株式会社、住友林業フォレストサービス株式会社、大王製紙株式会社

■市場環境

- 〈機会〉 ● 不安定な輸入燃料価格を背景とした国産木材チップへの需要増
● カーボンニュートラル政策の進展による需要拡大
- 〈リスク〉 ● 原料調達競争の激化
● エネルギー政策・制度変更の影響

2025年度営業概況



2025年度は、輸入燃料価格が不安定に推移する中、カーボンニュートラル需要を背景に木材チップの需要は引き続き拡大しました。こうした状況のもと、バイオマテリアル事業では原料調達体制の強化と製品供給の安定化に取組み、全体として堅調に推移しました。原料調達面では、新規顧客の開拓及び既存取引の拡大により、取扱数量を確保しました。また、能登半島地震に伴う災害廃棄物の受け入れを通じて、調達量の確保と災害復興支援の両立に取組みました。さらに、新設工場と既存工場の好調な稼働により、調達体制の強化と製品供給の安定化が進展しました。販売面では、単価改定と生産量増加により売上が拡大しました。一方で、コスト面の影響等を受け利益は概ね前年並みで推移しました。

2026年度の見通し及び中期的な戦略

今後の中期的な戦略として、バイオマテリアル事業は、当社の主力セグメントとして中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 2030」の目標達成のため、さらなる量的拡大の強化を進めます。

2026年度は、需要拡大が見込まれる一方で、原料調達環境やコスト動向には引き続き留意が必要です。こうした状況に対し、2024年開設の愛知第八工場（一宮）及び2025年開設の名古屋CEセンターにおいて取扱量の拡大を加速させ、

収益寄与の本格化を図る段階と位置づけています。さらに、2026年度には名古屋鳴海CEパークが稼働します。これらの拠点の稼働進展を踏まえ、新設拠点における稼働率向上に向けた営業活動を強化するとともに、既存拠点を含めた供給体制の最適化を進めます。

また、生産工程の効率化や輸送体制の見直しにより収益性の向上に取組むとともに、国産木質資源の活用拡大による資源循環の高度化を推進し、量的拡大を加速させていきます。

▶ Topics バイオマスボイラによる脱炭素ソリューション

バイオマテリアル事業では、新たな取組みとしてバイオマスボイラの導入提案を進めています。

バイオマスボイラは、化石燃料に代わり木質燃料を使用することで、カーボンニュートラルの実現に寄与する設備です。

当社では、パートナー企業のボイラを活用した提案を行うとともに、木材チップの供給から燃焼灰の適正処理に至

るまで、一体的なサポート体制を構築しています。これにより、お客様の脱炭素化ニーズに対応するとともに、安定的な燃料供給を通じた継続的な関係構築につなげています。

今後も、バイオマスボイラの普及を通じて木質資源の有効活用を推進し、資源循環の高度化とバイオマテリアル事業の付加価値向上に取り組んでいきます。

資源循環事業

住宅建設現場等で発生する木くず、廃プラスチック類、金属くず等の建設副産物を対象に、資源回収ボックスの設置から回収、選別・再資源化まで一貫した処理サービスを提供しています。現場での分別回収を徹底することで再資源化率の向上を図るとともに、木質廃棄物はバイオマテリアル事業と連携して再資源化する等、グルーブ一体で資源循環を推進しています。

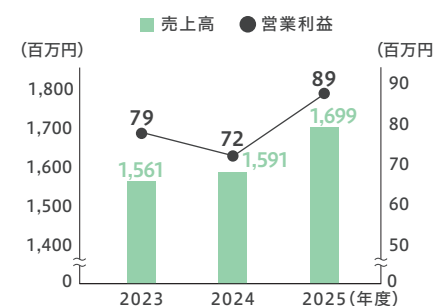
■主要顧客

住友林業株式会社、住友不動産ハウジング株式会社、セキスイハイム中部株式会社

■市場環境

- 〈機会〉 ● サーキュラーエコノミーの進展
● 分別回収、副産物の資源化と、処理コスト高騰とのバランス見直し
- 〈リスク〉 ● 住宅着工件数の減少
● 廃棄物関連法規制・制度変更の影響

2025年度営業概況



2025年度は、住宅市場において資材高騰による住宅資材価格の高止まりや、同年4月に改正された建築基準法による申請・承認業務の遅延の影響を受け、新築着工件数が減少する等、不透明な事業環境が続きました。こうした状況のもと、資源循環事業ではエリア展開営業の強化やインナーシェアの拡大に取組み、受注量の確保を図りました。特に地域密着型の中堅建設会社への営業強化や、広域認定制度を活用した提案活動を進めたことで、取扱数量は増加しました。また、2023年開設の柏リサイクルガーデンの順調な稼働により処理能力が拡大し、分別収集の徹底による再資源化効率の向上に向けた取組みと合わせて、収益性の改善に寄与しました。これらの取組みにより、売上高・利益ともに伸長しました。

2026年度の見通し及び中期的な戦略

今後の中期的な戦略として、資源循環事業は、建設副産物の再資源化を通じた資源循環の高度化を推進し、収益基盤の強化を図ります。

2026年度は、住宅市場の動向に引き続き注視が必要であるものの、2023年に開設した柏リサイクルガーデンを含む既存拠点の活用を進め、処理能力の拡充と再資源化効率の向上に取組みます。また、エリア展開営業の強化やインナーシェアの拡大により受注量の拡大を図るとともに、建

設現場における分別収集の徹底の呼びかけを通じて、再資源化率の向上を進めます。加えて、これまで外部委託していた石膏ボードの再資源化处理の一部内製化を推進し、コスト構造の改善と収益性の向上を図ります。

これらの取組みを通じて、資源循環事業の持続的な成長と企業価値の向上に貢献していきます。

▶ Topics 石膏ボードの再資源化处理

これまで外部委託していた石膏ボードの再資源化处理について、飛島リサイクルパーク及び千葉リサイクルランドにおいて一部工程の内製化に取組んでいます。

石膏ボードは、安価で断熱・遮音性が高く、加工しやすいため建設現場で広く使われている資材です。石膏を主成分とする石膏ボードは、再度石膏ボードの原料に再資源化することができますが、その内製化が当社の課題となっていました。

当社では、石膏ボードを再資源化するための設備を導入

し、処理の一部を内製化できる体制を構築しました。これにより、費用をかけて外部委託していた処理工程の効率化が進み、処理コストの低減やリードタイムの短縮につながることが期待され、2026年度の本格稼働を計画しています。

今後も、内製化の範囲拡大や処理技術の向上に取組むことで、再資源化率の向上と資源循環の高度化を図るとともに、資源循環事業の収益性向上につなげていきます。

特集2 環境価値を社会に広げる知の拠点 ーフルハシ環境総合研究所 25年の歩みー

フルハシ環境総合研究所は、2026年に創立25周年を迎えました。

創業以来、お客様の環境・サステナビリティへの想いをくみとり、取組みを伴走支援することで、持続可能な社会の実現に貢献してきました。

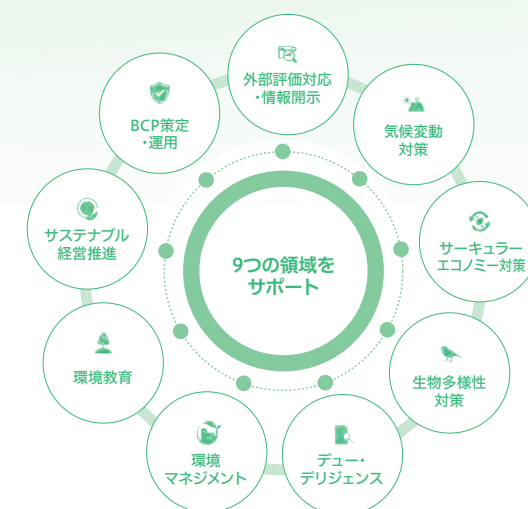
本特集では、その歩みを振り返るとともに、現在の事業領域やグループにおける役割についてご紹介します。

25年の歩みと事業領域

フルハシ環境総合研究所は、「環境」に特化したコンサルティング会社として2001年にあゆみ始めました。

環境分野のコンサルティング会社がまだ限られている中で事業を開始、時代のニーズとともに徐々にサービス領域を広げ、環境経営、環境教育、EMS体制構築、レポーティング等の分野において、企業や行政の環境・サステナビリティへの取組みを支えてきました。

近年では、企業のESG経営への取組みが進展する中、サステナビリティ経営やカーボンニュートラル支援、情報開示支援、統合報告書の制作等サービスの拡充を図ってきました。お客様の多様なニーズに対応するため、サービスの高度化と提供体制の強化を進めています。



主な支援実績(直近3年)

社会課題解決支援	■カーボンニュートラル関連業務	129件
	■サーキュラーエコノミー関連業務	10件
情報開示支援	■EcoVadis回答支援	15件
	■統合報告書・サステナビリティレポート制作支援	8件
	■セミナー・研修実施	28件
人材育成・普及啓発	■環境教育・普及啓発事業	26件



代表取締役所長 浅井 豊司

代表メッセージ

本年、当社は創立25周年を迎えることができました。これもひとえに長年にわたりご支援・ご愛顧を賜りましたお客様、パートナー、グループ会社の皆様のおかげであり、心より厚く御礼申し上げます。

「環境で未来をクリエイトする」。当社はフルハシEPOグループの一員としてこのビジョンを共有し、設立以来、延べ約6,000件のプロジェクトを通じて、お客様の環境・サステナビリティへの取組みを実務面から支えてまいりました。今後も絶え間なく変化する社会のニーズに合わせてサービスを進化させるとともに、企業や自治体への支援を通じて得た経験・知見をグループに還元し、フルハシEPOグループ全体の価値向上にも貢献してまいります。

これまでと変わらず、お客様の課題に真摯に向き合い、一社一社に寄り添った伴走型支援を継続することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

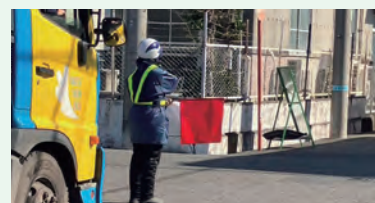
物流機器製造販売、グループ会社(警備請負・人材派遣、環境コンサルティング)

環境物流事業では、木質パレット等の物流機器の製造・仕入・販売に加え、不要物流機器の買取やリユース・リメイクを通じて、物流資材の循環利用を推進しています。リメイクによる仕様変更提案等により、顧客ニーズに対応した資源の有効活用を図っています。

また、グループ会社においては、環境・ESG分野に関するコンサルティングや人材育成、統合報告書制作支援等のサービスを提供しています。さらに、警備・人材派遣等のサービスも展開し、グループとして事業領域の拡大を図っています。

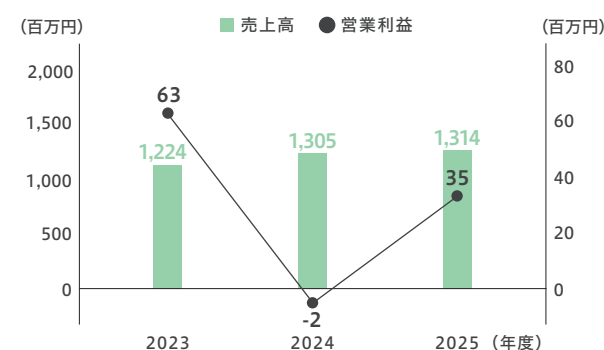


(株)フルハシ環境総合研究所



ASAP SECURITY(株)

2025年度営業概況



2025年度は、物流業界における効率化ニーズや環境対応意識の高まりを背景に、環境物流事業では物流機器のリユース・リメイク提案に注力しました。不要物流機器の買取や再利用を通じて顧客のコスト削減や環境対応に貢献し、受注拡大につなげました。

また、環境・ESG分野に関するコンサルティングサービスにおいては、ライフサイクルアセスメント(LCA)等のカーボンニュートラル関連支援に引き続き取組むとともに、新たに開始したサステナビリティ評価プラットフォーム「EcoVadis」への対応支援サービスが顧客ニーズを捉え、受注拡大に寄与しました。

これらの取組みにより、セグメント全体としては堅調に推移しました。

2026年度の見通し及び中期的な戦略

今後の中期的な戦略として、既存事業とのシナジーを活かしながら、環境価値の提供領域の拡大を図ります。

環境物流事業においては、物流機器のリユース・リメイクを軸に、製品ライフサイクル全体を捉えた提案を強化し、顧客基盤の拡大と収益力の向上を目指します。

環境・ESG分野に関するコンサルティングサービスでは、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー関連の需要拡大を捉え、サービスの高度化と人材基盤の強化を進めます。これらの取組みを通じて、グループ全体の事業領域の拡張と持続的な成長に貢献していきます。

▶ Topics 展示会への出展

長年にわたる再資源化における経験や強み、安定的な木材チップの供給体制等をご理解いただくために、2025年度は展示会へ3回出展しました。

今後も、展示会への出展を通じて当社の取組みの発信を強化するとともに、新たな事業機会の創出やお客様との関係構築につなげていきます。

〈出展実績〉

- 2025NEW環境展／地球温暖化防止展 2025年5月28日～30日 東京ビッグサイト
- メッセナゴヤ2025 2025年11月5日～7日 ポートメッセなごや(初回開催から20年間連続出展)
- 2026 SMART ENERGY WEEK/BIOMASS EXPO 2026年3月17日～19日 東京ビッグサイト



サステナビリティへの取り組み

当社は中期経営計画で「木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引」を掲げ、サステナビリティを企業価値向上の基盤と位置づけています。ガバナンス体制の強化とカーボンニュートラル、環境・社会への取り組み、ステークホルダーとの共創を通じて、未来志向のサステナブル経営を推進します。

サステナビリティ方針

当社は従来の環境経営方針を発展させ、サステナビリティ戦略を取り入れた『フルハシEPOグループ サステナビリティ方針』を2026年5月に制定しました。

フルハシEPOグループ サステナビリティ方針

理 念

私たちは、経営理念『世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します』のもと、木質バイオマスの循環経済(サーキュラーエコノミー)を牽引し、炭素中立(カーボンニュートラル)に貢献することにより、安心・安全・信頼のある明るい豊かな社会実現を目指す。

基本方針

- 木質バイオマス サーキュラーエコノミーの推進およびリサイクル率100%を堅持する。
- 木質バイオマス発電・熱利用を創出、カーボンニュートラル社会に貢献する。
- グループ全部門で、省資源・低エネルギー化に取り組む。
- サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、サプライヤーとの連携強化、ならびに地域社会ほか幅広いステークホルダーとの共創に取り組む。
- 気候変動関連およびサステナビリティに関する非財務情報開示を通し、ステークホルダーとの信頼関係を構築する。
- 法令遵守の上、国際的な環境基準を参考に、より高い環境目標を設定し実現に努める。
- 環境影響を低減し、環境保全に取り組む。
- グループ全従業員でエコ検定を取得し、環境教育を通し、環境に関する専門性を高める。
- 本方針達成のために、「EA21推進委員会」を組織し、事業活動を推進する。

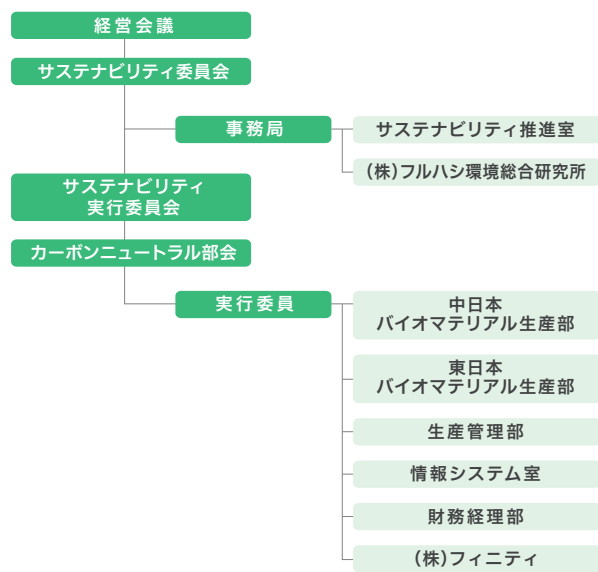
サステナビリティ推進体制

当社ではサステナビリティ推進室が、主要部門やグループ会社である株式会社フルハシ環境総合研究所と連携の上、ESG戦略の策定・実行及び非財務情報開示を実施しています。

2025年度は、ガバナンス体制として代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を経営会議の諮問機関に位置づけ、重要なサステナビリティ課題の把握及び優先度付け、気候変動対応を含む中長期的な方針・目標案の検討、サステナビリティ関連リスク・機会に関する情報の集約と経営会議への報告・提言を行いました。その下部組織としてサステナビリティ実行委員会を編成し、その中に気候変動対策に向けたカーボンニュートラル部会を設け、グループ全体でのScope1,2,3の算定を進めるとともに、削減に向けた検討を進めました。

なお、2026年5月よりサステナビリティ委員会を取締役会の直属機関として設置しています。

〈 組織体制図 〉



マテリアリティ

当社の経営理念を実現するため、優先的に取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。特定にあたり国際基準(GRIスタンダード等)をもとに検討しました。これらのマテリアリティに基づき、中長期的な視点で社会の持続可能な成長と企業価値向上のため、取り組みを推進します。

〈 マテリアリティ特定プロセス 〉

ステップ1 課題の抽出	ステップ2 インパクト評価	ステップ3 レビュー・承認	ステップ4 取り組みの進捗管理	ステップ5 継続的な見直し
社会課題のリストとして幅広く活用されている「GRIスタンダード」の項目より、以下観点から当社に関連する課題を抽出する。 ①バリューチェーン分析 バリューチェーン全体の社会影響の洗い出し ②ステークホルダー分析 各ステークホルダーの課題、当社の対応 ③経営・事業分析 将来発生する可能性のある経営課題	ステップ1で抽出された項目のインパクトを評価し、特に大きく影響を受けるまたは大きく影響を与える項目を絞り込む。さらに優先順位づけをし、「経営理念」に沿って整理し、当社のマテリアリティとして特定する。	特定されたマテリアリティについてステークホルダーへヒアリングを行う。その後経営層との意見交換によりさらにブラッシュアップし、取締役会にて承認を得る。	具体的な取り組み項目を決定し、課題解決に向けて事業戦略へ取り込み、PDCAサイクルにて進捗を管理する。	社会情勢や当社経営戦略等に合わせ、継続的に見直す。

〈 マテリアリティー一覧と取り組み 〉

経営理念		マテリアリティ	取り組み事項	2025年度の関連する取り組み	関連ページ
世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します	世のため (社会)	法令遵守の徹底と公正・公平な経営の実践	「優良産廃処理事業者認定制度」への対応 - 健全性・効率性及び透明性を高めた経営体制の構築	- eラーニングによる社内研修の実施 - 監査等委員会設置会社へ移行	P.29 P.31
	人のため (地域社会)	地域社会の安心・安全の確保	- 拠点展開による地域経済への貢献 - 振動・騒音・粉塵等への対策並びに工場災害・事故の防止による地域住民の生活環境の保全 - 災害廃棄物の受け入れ等災害時連携の推進 - 地域清掃活動等による社会奉仕活動の実施	- 名古屋CEセンターの開設による地域経済及び地域雇用の活性化 - 全工場にて作業環境整備に努め、工場敷地境界線での騒音測定は基準値以内で良好 - 自主的な近隣清掃活動の実施 - 能登半島地震の災害廃棄物の受け入れ支援	P.16 P.28
	地球のため (地球環境)	カーボンニュートラル社会の実現	- 再エネ・カーボンニュートラル燃料・EV等導入及び省エネによる自社のCO₂排出量の削減 - バイオマス発電(再生可能エネルギー)拡大への貢献	- サステナビリティ委員会の開催(年4回) ◆ 電動重機の効果検証(カーボンニュートラル部会) ◆ CO₂フリー電力の継続使用 - 川崎バイオマス発電所、CEPO半田バイオマス発電所へ木材チップ供給	P.7 P.23 P.27
		資源循環社会の実現	再資源化量拡大により社会の廃棄物発生削減に貢献	- 名古屋CEセンターの稼働により、6,860tの木材チップを生産 - 量的拡大戦略による木質バイオマス取扱量の増加(前年度比58,740t増加)	P.15 P.16 P.26
	社員のため (従業員)	労災・事故のない職場環境づくり	- 労働災害の発生防止 - 安心・安全・快適な職場環境の整備	- 安全パトロール、安全運転講習、作業環境整備等による事故発生防止対策の実施 - ヒヤリハット報告の回収と全社への横展開 - 指差し呼称実施の定着活動 6S活動による職場環境の整備・改善	P.28
		誰もが働きやすい職場づくり	ダイバーシティ、働き方改革の進展	- ダイバーシティ採用の推進 - 男性育児休業取得の推進	P.29 P.30

環境

事業活動による環境負荷をより少なくするため、エコアクション21（EA21）に基づく環境マネジメントシステムの推進、環境負荷の把握、そしてカーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。

環境マネジメント

当社は2012年よりエコアクション21（以下、EA21）を導入しています。

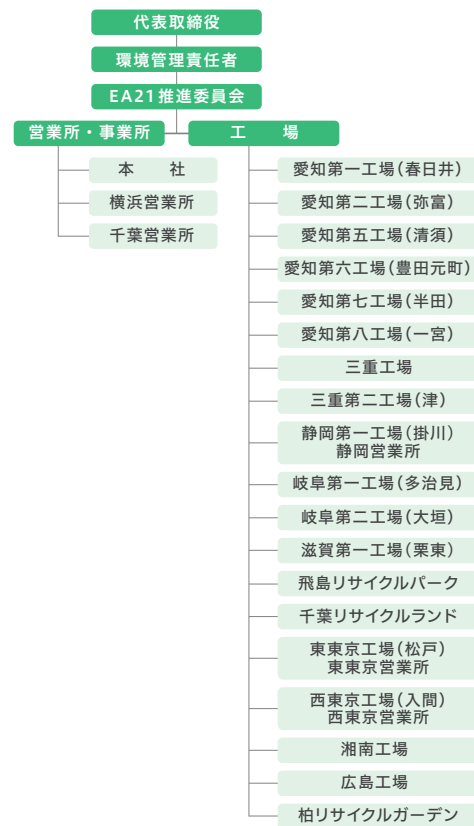
EA21は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムであり、PDCAの手法に基づいて組織や事業者等が環境活動を自主的かつ継続的に改善を行うための方法を定めています。

当社では環境マネジメントを継続的に推進するための組織、役割及び責任を定めています。特に、EA21推進委員会における環境活動は、EA21ガイドラインの要求項目に合わせて目標や活動内容を定め、各拠点での活動状

況や拠点独自の取り組み内容のとりまとめや、エネルギー使用量実績等の数値変化を情報共有し、改善を繰り返し行うことで、当社全体での継続的な環境負荷低減を目指しています。2025年度は、各拠点にてエネルギー総点検として、照明や家電類の運用方法の見直しを実施しました。

2025年10月時点での中間審査では、新設工場を除く18拠点でのEA21認証継続となりました。当社は引き続き全拠点でのEA21認証取得に向けて、取り組んでまいります。

＜組織体制図＞



認証・登録証

事業活動に伴う環境負荷の全体像

当社では事業活動に伴う原材料、資源やエネルギー等の使用量及び環境負荷を、INPUT→OUTPUT（インプット・アウトプット）データとして把握し、さらなる環境負荷低減、再資源化率の向上に向けて様々な取り組みを進めています。



※1 国内連結子会社の活動を含む。 ※2 廃棄物等の再資源化処理を受託し、製品として出荷した量をINPUTとしています。

再資源化率の向上

当社のバイオマテリアル事業の再資源化率は引き続き100%を維持しています。資源循環事業の再資源化率は概ね82%前後で推移しており、2025年度は81.9%でした。外壁材（サイディング）の取扱量増加及び安定型埋立への委託出荷により、前年度と比べ、再資源化率が微減となりました。

当社は長年の事業活動により、地域の廃棄物削減と資源有効活用を両立させてきた実績を踏まえ、今後もバイオマテリアル事業で再資源化率100%を維持するとともに、資源循環事業では選別方法の強化等各種改善策を推進し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

再資源化できない廃棄物の適正処理

資源循環事業では住宅建設現場等にオリジナル分別コンテナを設置し、グループ会社により回収したものを当社工場で選別・分別しています。こうした建設副産物のうち再資源化が困難なものについては、焼却または最終処分（埋立）を委託することにより適正に処理しています。

2025年度に焼却・埋立を委託した廃棄物量は4,509tとなり、前年度比で11%増加しました。内訳としては焼却量が899tで前年度と横ばいとなった一方で、埋立量は3,610tで前年度より14%増加しました。これは建設副産物の取扱量が増加したことに伴い、安定型埋立が必要となる廃棄物が増えたためです。

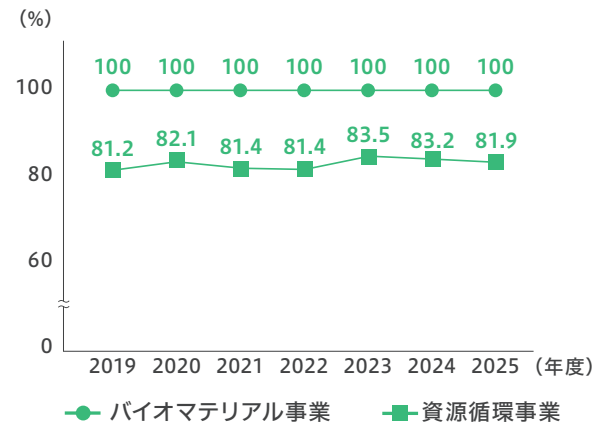
当社グループでは今後も、処理委託する廃棄物量の削減に向け取り組みます。

水使用量の削減

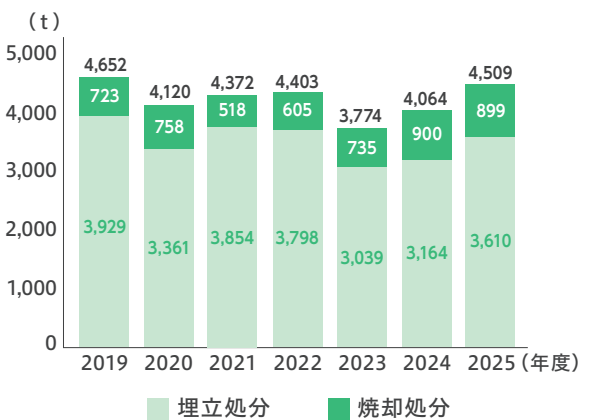
当社の2025年度における水使用量は65,564m³（単体・前年度比17%増）となりました。主な増加要因は、2025年4月の子会社吸収分割により当社工場となった2工場を含む3拠点が稼動を開始したためです。当社では、木材チップ生産時に発生する粉塵を抑制するために水を使用しており、その使用量は2019年度の48,456m³から増加する一方で、木材チップ生産量当たりの水使用量は概ね0.12m³/t前後で推移しています。

当社では、EA21の一環として節水強化月間を設けており、全拠点の朝礼で節水を呼びかけるとともに、節水ポスターを掲示することで、従業員の節水意識を高めています。加えて、配管・ホースの漏水点検・修理、散水量の最適化、雨水タンク活用を推進し、水資源の有効活用にも取り組んでいます。引き続き、節水に取組むとともに環境負荷の低減を図ってまいります。

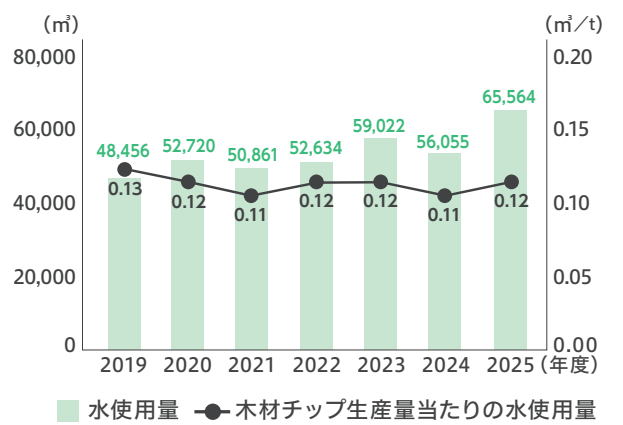
【各事業における再資源化率の推移】



【適正に処理委託した廃棄物量の推移】



【水使用量の推移】



カーボンニュートラル社会の実現に向けて

当社グループは日本政府の脱炭素実現年である2050年よりも3年早く、創業100周年となる2047年にカーボンニュートラル達成※を目標としています。さらにそこからバックキャストし、2030年のCO₂排出量を2019年度比で50%削減※することを目標としています。

この目標達成に向け、「現状把握」と「対策実施」の2項目に大別して、社内で活動を実施しています。まずは現状把握として事業活動に伴うCO₂排出量の把握と省エネ診断の実施、さらに製品のLCA実施を行います。そして対策実施として省エネ性能が高い設備への入れ替えの推進、工場重機の電動化、CO₂フリー電力の導入拡大、より環境性能の高い社有車への切り替え、並びに使用状況に応じた減車等を順次進めています。

※Scope1+2排出量の合計を対象にしています。

フルハシEPOグループのカーボンニュートラル目標

2030年 Scope1+2排出量 **50%削減** (2019年度比)
2047年 Scope1+2排出量 **実質ゼロ** (カーボンニュートラル)

具体的な削減方策として以下の取組みを推進していきます。

現状把握

- 事業活動に伴うCO₂排出量 (Scope1, 2, 3) の把握
- 省エネ診断の実施
- 製品LCAの実施

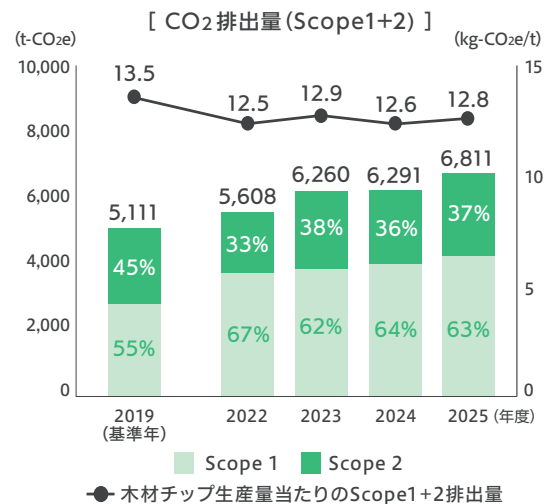
対策実施

- 省エネ性能の高い設備への入れ替え
- 工場重機の電動化
- CO₂フリー電力の導入拡大
- 社有車の削減
- より環境性能の高い社有車の使用

CO₂排出量 (Scope1+2)

2019年度以降、事業拡大に伴いCO₂排出量は増加傾向にあり、2025年度のCO₂排出量は6,811t-CO₂eとなり前年度より微増となりました。内訳をみるとScope 1 (燃料等による直接排出)は燃料使用増に伴う増加の一方で、Scope 2 (電力使用に伴う間接排出)は新拠点稼働による電力消費拡大と関東拠点の契約電力排出係数上昇が重なり、想定以上の増加となりました。木材チップ生産1t当たりのCO₂排出量の微増も、主に契約電力係数の上昇によるScope 2増加が要因です。

事業成長に伴い今後も生産量の増加が見込まれる中、総排出量の抑制が課題です。設備の高効率化・運用改善による消費エネルギー低減、電力調達見直し・再エネ活用や新設拠点での省エネ設備導入・運用最適化により、事業成長とCO₂排出低減を両立してまいります。



CDP評価で最高ランク「B」獲得

CDPによる2025年度の気候変動に関する調査に初めて回答し、CDP2025コーポレートSME版の最高スコアである「B」を獲得しました。

CDPは企業や組織の気候変動に関する取組みや情報開示の充実度を評価する国際的な枠組みであり、今回の評価は当社の取組みが一定の水準にあることが外部から認められたものと受け止めています。

当社では、今後も開示内容のさらなる充実と取組みの高度化を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

全社で取組む省エネ活動

EA21推進委員会が主導し、全社を挙げて省エネルギー活動に取り組んでいます。2025年度は、6月、9月、10月に「エネルギー総点検」及び「低エネ推進月間」を実施しました。エアコンの点検・清掃、こまめな消灯、設備不使用時の電源オフ等の空調・照明対策に加え、破碎機や重機・フォークリフトの効率的運用、未使用時のエンジン停止、ハイブリッド車・低燃費車の導入、作業動線の見直し等、幅広く取組みました。

カーボンニュートラル目標の達成に向けて、日々の業務の中で省エネルギーを意識し、継続的に改善を積み重ねていくことが重要です。今後も全従業員参加による省エネルギー活動を推進します。

社 会

従業員一人ひとりが心身ともに健康的に働くための社内体制整備、そして地域の皆様に愛される企業となるための地域社会貢献活動を積極的に推進しています。

〈安全衛生〉

基本的な考え方

労働災害の防止と従業員の健康確保を図るため、安全衛生管理体制を明確にするとともに、自主的かつ計画的な安全衛生管理活動を実施しています。また、各事業場の規模に応じて安全推進者や衛生管理者、産業医等を設置し、快適な職場環境づくりを推進しています。

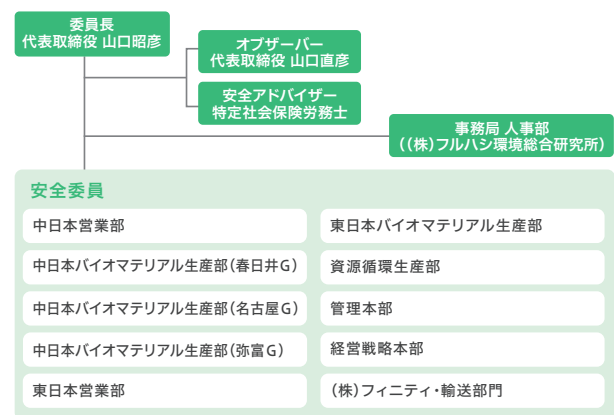
安全委員会

2025年度当委員会では、労働災害発生防止のため、指差し呼称の徹底を目的とした『指差し呼称実施率』の調査や、工場危険箇所の指摘を行う安全パトロールを実施しました。またヒヤリハット報告の回収・展開や6S活動、安全運転講習会の開催による事故の未然防止に注力しています。また、万が一事故が発生してしまった場合は、全社展開による注意喚起を行い、事故の直接的な原因究明だけでなく、ソフト・ハード面の改善による根本的な解決を図ります。なお、2026年4月より安全対策強化を目的として、生産本部に安全保安室を設置しています。

従業員がより安心して安全に働ける環境づくりを目指し、引き続き職場環境の整備に取り組めます。

安全活動指標 (2025年度)

- ◆ヒヤリハット報告件数: 119件
- ◆安全パトロール実施回数: 1回
- ◆安全教育・講習実施回数: 21回



衛生委員会

従業員の健康障害を防止し、健康を保持増進するための基本対策を調査審議することを目的に、対象事業場である本社では衛生委員会を設置し毎月活動しています。

従業員の健康障害の防止の基本的な対策に関すること、労働災害の原因及び再発防止対策に関すること等について話し合うとともに、産業医による職場巡視や健康相談、衛生教育、ストレスチェック等を主な活動内容として、従業員が健康で安全に働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

2025年度の実施内容

- ◆ストレスチェック
- ◆衛生講話 (毎月)
- ◆産業医面談
- ◆職場巡視 (隔月)

FY2025 Snapshot

災害復興支援と防災への備えを通じた社会貢献活動

当社は、令和6年能登半島地震の復興支援として、2025年1月から6月まで災害廃棄物（木くず）を当社工場で受け入れ、バイオマス燃料として再資源化しました。また、愛知県常滑市との「災害等発生時における物資調達に関する協定」に基づき、備蓄物資の更新に伴い2026年3月10日に同市へ強化段ボールベッド100台を寄贈しました。

今後も地域社会との連携を深め、災害復興支援や防災、循環型資源活用に取り組んでいます。



〈 人的資本 〉

基本的な考え方

当社グループは、企業価値創造の源泉である人的資本への取組みを最優先課題の一つとして位置づけ、人材投資戦略を推進しています。今後も、以下の取組みを実行することにより、企業価値の向上を図ります。

①将来を支える人材の確保と育成 ②働く環境の整備と向上 ③人材の多様性の確保

将来を支える人材の確保と育成

当社は、人的資本への投資による人材確保と生産性向上が重要であると認識しています。そのため、生産部門を中心に毎年人員の増強を推し進めるとともに、給与増額、業績連動性を高めた人事制度の導入、階層別・部門別研修等の施策を実施、採用力の強化と人材の定着・育成を図っています。

人的資本への投資

経営理念に基づき「自ら未来を創造する」人材の育成を基本方針としています。従業員一人ひとりの多様性を尊重し、働きがいをもって自己実現に向かう人材育成を目指し、教育研修システムの充実や自己研鑽支援に取り組んでいます。

新入社員教育や若手のフォローアップ研修のほか、全社的に実施しているeラーニング、部門ごとに必要な専門知識を習得する部内研修、階層別研修を実施する等、将来を支える人材の育成・強化を図っています。

実施している教育研修の例

- ◆新入社員研修
- ◆eco検定取得サポート
- ◆社外研修・セミナー
- ◆フォローアップ研修(入社2年目までの若手社員)
- ◆社内研修(eラーニング、部内研修)
- ◆階層別管理者研修

現場力を支える人材採用

事業の持続的な成長を支える人材の確保に向け、新卒・中途採用を通じて多様な人材の採用を行っています。とりわけ、現場力の強化に資する人材や専門性を有する人材の確保に注力しています。

2025年度は、拠点拡大に伴う人員需要の増加に対応するため、工場に勤務する人材の採用強化に取り組みました。

入社後は教育・研修を通じて、早期の戦力化と定着の促進を図っています。



働く環境の整備と向上・人材の多様性の確保

人権を尊重する会社風土の醸成と働きやすい環境の整備に努めています。

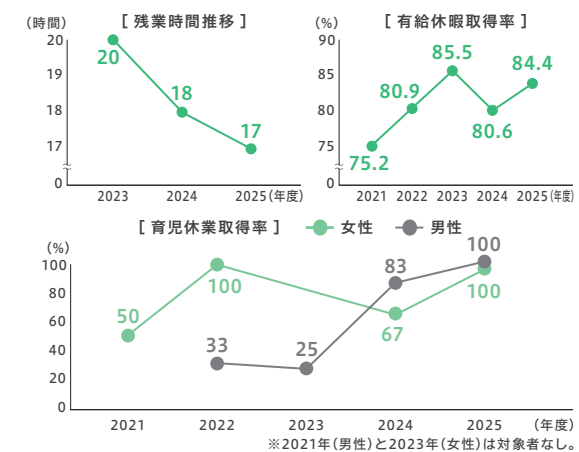
また、多様性のある人材の確保・育成に努めるとともに、多様な背景を持つ全ての従業員が活躍できる環境づくりのため、各種取組みや制度拡充を図っています。

ワークライフバランス

当社では、従業員一人ひとりが安心して働き続けられる環境づくりの一環として、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。

長時間労働の抑制に向けては、労働時間の可視化や管理強化、業務効率化の推進に取り組んでいます。また育児と仕事の両立支援としては、eラーニングを通じた制度の周知や制度を活用しやすい職場風土の醸成に努めています。

今後も、従業員の多様なライフスタイルに対応した働き方の実現に向け、各種施策の充実を図っていきます。



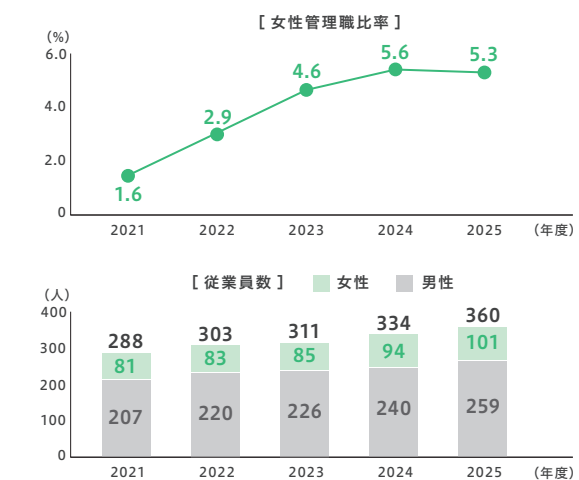
女性活躍推進

多様な人材が活躍できる職場づくりの一環として、女性活躍の推進に取り組んでいます。

2026年3月31日現在における女性従業員数は101人で、従業員数の28.1%を占めています。また、新卒採用における女性比率は30.8%となっており、将来に向けた人材基盤の拡充を図っています。

加えて、女性のキャリア形成支援や働きやすい環境整備を進めるとともに、管理職登用の促進にも継続的に取り組んでいます。その結果、2025年度的女性管理職比率は5.3%となりました。

今後も、女性が能力を発揮し、長期的に活躍できる環境づくりを進めることで、組織の多様性向上と持続的な成長につなげていきます。



ハラスメント防止

当社では、「ハラスメント等防止規程」を整備し、ハラスメントの未然防止と早期対応に取り組んでいます。

防止に向けては、管理職を含む全従業員を対象としたハラスメント防止研修を実施し、理解の浸透を図っています。また、定期的な面談の実施や職場コミュニケーションの促進を通じて、風通しの良い職場環境づくりに取り組んでいます。

相談体制としては、社内外に相談窓口を設置し、匿名での相談にも対応可能としています。相談者のプライバシー保護や不利益な取扱いの禁止を徹底するとともに、事案発生時には迅速な事実確認と適切な対応を行い、再発防止策の検討・実施まで一貫して対応しています。

今後も、従業員が安心して働ける環境の維持・向上に向け、予防・対応の両面から取組みを強化し、健全な組織風土の醸成につなげていきます。

FY2025 Snapshot

動植物園への支援を通じた社会貢献活動

当社は2024年11月より継続して名古屋市にある東山動植物園の「動物スポンサー」に認定されています。動物スポンサーとは、東山動植物園を企業が支援する制度であり、スポンサー料は名古屋市への寄付金として東山動植物園の動物のエサ代等に活用されています。当社は絶滅危惧種であるアジアウ、マレーバクの動物スポンサーを務めています。



ガバナンス

廃棄物処理業を営む当社グループは環境関連法規制の遵守徹底を最も重要な経営課題と位置づけています。様々なステークホルダーの信頼に応えることができるコーポレート・ガバナンス体制の構築と強化に努めます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、法令遵守と経営の透明性を確保するため、経営と執行に対する実効性の高い監督機能を確立し、様々なステークホルダーの信頼にこたえることのできるコーポレート・ガバナンス体制の構築を重視し、さらなる体制の向上に継続して取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は取締役会制度・監査等委員会制度を採用しています。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化するとともに、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。また、企業統治の体制を補完するものとしてコンプライアンス委員会を設置しており、2022年2月14日に取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。

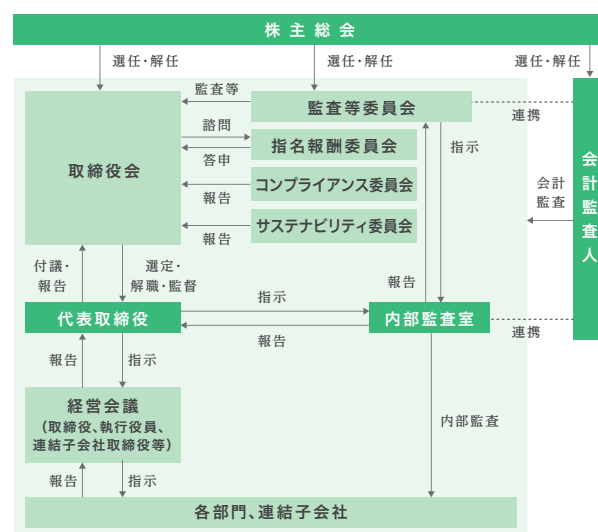
〈コーポレート・ガバナンス体制の変遷〉

- ◆ 2017年より社外取締役を選任
- ◆ 2019年より社外監査役を選任
- ◆ 2020年より監査役会を設置
- ◆ 2022年より取締役会の諮問機関として、任意の指名報酬委員会を設置
- ◆ 2025年6月より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

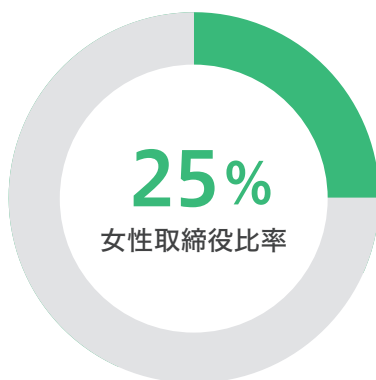
〈コーポレート・ガバナンスに関する基本方針〉

- ① 株主の権利・平等性を確保する。
- ② 様々なステークホルダーと適切に協働する。
- ③ 適切に情報開示をし、透明性を確保する。
- ④ 取締役会等による業務執行の監督機能の実効性を確保する。
- ⑤ 株主と建設的な対話を実施する。

〈体制図〉（2026年6月23日現在）



取締役会の構成（2026年6月23日現在）



取締役会

当社の取締役会は8名の取締役で構成しています。うち4名は独立社外取締役であり、専門性や多様性といった観点から2名の女性取締役が含まれています。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

取締役会規程の決議事項・報告事項に従い、当社の株主総会の決議により授権された事項、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項のほか、法令及び定款に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けています。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役4名で構成され、定例監査等委員会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催します。監査等委員は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等を閲覧する等して監査を行います。また、監査等委員会が選定する監査等委員は重要な社内会議に出席する等して、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査します。

指名報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役である委員3名で構成しており、その過半数は独立社外取締役としています。

同委員会は取締役会からの諮問に基づいて、グループ取締役を含む取締役の指名・選解任及び報酬について審議し、取締役会へ答申を行っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、グループ横断的なコンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務め、子会社の主管部門も含むリスク管理担当で構成しています。委員会では、廃棄物処理法をはじめ当社グループにとって法令遵守のための管理体制やツール等のグループ標準を定め、コンプライアンス・リスクに効率的に対応しています。

〔取締役会の活動状況〕

2025年度において、当社は取締役会を合計13回開催しており、取締役の出席状況は100%でした。

主に中期経営計画達成に向けた取組みに関する議論、株主総会に関する事項、予算・決算の財務に関する事項について議論を行うほか、月次業績の状況、業務執行状況等について適切に報告を受けました。

※上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

〔監査役会・監査等委員会の活動状況〕

2025年度において、当社は監査役会を合計4回開催しており、監査役の出席状況は83%でした。また、監査等委員会を合計10回開催しており、監査等委員の出席状況は100%でした。

監査方針、監査計画、重点監査項目、取締役の職務の執行の適正性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の再任適否、会計監査人報酬等に関する同意判断、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者案及び報酬等に関する意見陳述権の行使要否等を検討しています。

〔指名報酬委員会の活動状況〕

2025年度において、当社は指名報酬委員会を合計2回開催し、委員の出席状況は100%でした。

指名報酬委員会における具体的な検討内容として、グループ取締役の指名・選解任、グループ取締役の評価プロセスの設計及び評価、グループ取締役の個人別報酬の決定方針、取締役のスキル開示方針、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の実施・執行役員の選解任等について原案を検討して取締役会に答申しました。

〔コンプライアンス委員会の活動状況〕

2025年度において、コンプライアンス委員会を合計6回開催しました。代表取締役社長、取締役4名、執行役員12名の計17名が参加しました。

- 2025年 5月 2024年度クレーム報告管理、反社管理報告
- 2025年 7月 2025年度リスク管理報告
- 2025年 9月 内部統制報告制度
- 2025年11月 情報セキュリティ研修
- 2026年 1月 内部通報制度の運用状況
- 2026年 3月 ハラスメント研修

社外取締役メッセージ

独立した立場と
実効性ある監督で
企業価値向上を支える社外取締役 監査等委員会委員長
水野 信勝

ガバナンスをしっかりと機能させることは、そうした企業価値を社会から認めていただき、信頼していただくためにも非常に重要です。

監査等委員会設置会社への移行

当社は2025年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。これは取締役会の監督機能を一層強化するとともに、権限委譲による迅速な意思決定を可能とし、経営の公正性・透明性・効率性を高めることを目的としたものです。移行後は、執行側への権限委譲が進んだことで、経営判断のスピード向上につながっていると感じています。海外投資家から見ても理解しやすい制度であり、ガバナンス強化への姿勢を示す意味でも意義があると思っています。

監査等委員会の委員長としては、重要度の高い会議には全て出席し、内部監査室とも密接に連携しながら、会社の実態を把握するよう努めています。私たち監査等委員会が必要とする情報を適切に収集し、現場の状況を共有してもらうことで、実効性ある監督機能につながっていると考えています。

「攻め」と「守り」の両面で
企業価値向上を支える

当社が掲げる「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」という経営理念は、まさに全てのステークホルダーを重視する考え方を表現するものであり、私も強く共感しています。

企業経営においても、成長を後押しする「攻め」の視点と、適切に監督する「守り」の視点の両方が重要です。今後も私は、独立した立場から助言や提言をし、当社が社会から信頼され、成長し続ける企業であり続けるために、その役割を果たしてまいります。



社外取締役の役割

―異なる視点を経営に持ち込む―

社外取締役の重要な役割は、会社の中の常識が、社会一般や資本市場の視点から見ても本当に適切なのかを客観的に確認することだと考えています。

企業にはそれぞれ固有の文化や価値観があります。それ自体は悪いことではありませんが、社内では当然とされていることが、社会一般の視点から見ると、必ずしも適切とはいえない場合もあります。だからこそ社外取締役には、株主をはじめとするステークホルダーの視点を取締役に持ち込み、執行側とは異なる視点から提言をし、必要であれば経営判断の妥当性を追及する役割が求められていると思います。

また、ガバナンスには「守り」だけでなく、専門的知見から持続的成長を支える「攻め」の視点も不可欠です。当社の社外取締役4名は、スキルマトリックスに示されたようにそれぞれ異なる専門性や経験を有しており、取締役会や監査等委員会では多面的な議論が行われています。

倫理観に裏打ちされた独立性

私自身は監査法人で40年以上、監査業務に携わってきました。その中で、私が最も重要だと感じているのが「精神的独立性」です。それは単なる制度上の要件を満たすことではなく、「何が正しいか」を自ら判断できる精神的な独立性です。

企業は利益を追求する存在ですが、その過程でルールの逸脱や社会的信頼を失うことがあってはなりません。私は、企業が健全に成長していくためには、倫理観に裏打ちされた独立性が必要不可欠であると考えています。

当社は木質資源の再資源化を通じて、循環型社会の実現に貢献している会社です。社会課題の解決に真正面から取り組んでいる企業であり、その姿勢を事業そのもので示している点に、大きな価値があると思っています。

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の機能及び実効性のより一層の向上のため、2026年3月に社外を含む全取締役に、2025年度における取締役会の実効性について段階評価及び自由意見を記載する方式の質問票を配付し自己評価を実施しました。

各取締役による自己評価の結果、取締役会の効率的な運営や中期経営計画に関する審議等、「取締役会の運営」について、2024年度から改善が見られ、実効性が向上して

いることを確認しました。一方、さらなる実効性の向上に向けた主な課題として、社外取締役の知識取得への支援や一層の審議の活性化及び事業リスクに係る議論の充実の必要性が挙げられました。

実効性評価結果を踏まえ、抽出された課題、寄せられた意見については、改善に向けた検討、施策を推進し、さらなる実効性の向上に努めます。

〈2025年度のコンプライアンス教育実施テーマ〉

- ◆ 内部通報制度
- ◆ インサイダー取引防止
- ◆ ハラスメント防止
- ◆ 内部統制報告制度
- ◆ CSR方針・人権・腐敗防止・多様性
- ◆ 情報セキュリティ・情報漏洩・特定個人情報取扱い

コンプライアンス教育

ステークホルダーからの信頼を高め経営の健全性を確保するために、当社のコンプライアンスに関する基本事項について、「コンプライアンス規程」で定めています。

コンプライアンス遵守の重要性を社内に広く伝達するための取組みとして、当社グループの全従業員を対象にeラーニング形式でコンプライアンスに関わる社内教育を定期的実施し、法令や社内規程について周知しています。

内部通報制度

当社では、法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に、内部通報制度を設けています。当社グループの役職員による組織的または個人的な法令違反等に関する通報、または法令違反等に該当するかを確認する相談窓口を設置し、社内通報窓口を総務部、社外通報窓口を弁護士事務所としています。利用対象者は当社グループの全従業員（契約社員やパート・アルバイトを含む）及び退職者です。各窓口におい

ては、通報者のプライバシーは保護され、解雇や職場環境の悪化等の不利益な取り扱いを通報者が受けないよう運営を徹底しています。

内部通報制度の内容については「内部通報規程」を整備し、イントラネットやeラーニング研修を通じて当社グループの全役職員に周知することで利用を促し、コンプライアンスの強化を図っています。

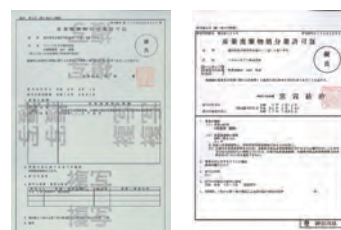
優良産廃処理業者認定制度

本制度は、優良な産業廃棄物処理業者を評価し、産業廃棄物の処理の適正化を図ることを目的に2010年に創設されました。優良認定業者の認定基準には遵法性・事業の透明性・環境配慮の取組み・電子マニフェストが利用可能であること・財務体質の健全性の5つの基準があります。この認定を受けた産廃処理業者は、これらの基準を満たしていると行政に認められたこととなるため、安心して処理を依頼していただくことのできる産廃処理業者として判断するための一つの根拠になります。

当社は三重県（2019年5月）、静岡県（2020年4月）、千葉県（2021年6月）、豊田市（2021年12月）、愛知県（2022年

1月）、岐阜県（2023年10月）、千葉市（2023年10月）、広島市（2024年4月）、及び神奈川県（2024年4月）と、計9件の優良認定を取得しています。

引き続き全拠点での優良認定取得に向けて、事業活動を進めてまいります。



優良認定（広島市・神奈川県）

役員一覧(2026年6月23日現在)

取締役



代表取締役社長経営戦略本部長
山口 直彦 (1954年10月13日生)

取締役会への出席状況：13回中13回出席
所有株式数:182,524株

1978年 4月 当社入社
1983年 1月 取締役
1990年10月 常務取締役
1992年10月 専務取締役
1994年10月 代表取締役副社長
1997年10月 代表取締役社長
2024年 4月 代表取締役社長経営戦略本部長(現任)



代表取締役副社長生産本部長
山口 昭彦 (1957年1月12日生)

取締役会への出席状況：13回中13回出席
所有株式数:170,812株

1980年 4月 愛知リコー(株)(現リコージャパン(株))入社
1984年 8月 当社入社
1990年11月 取締役
1997年11月 専務取締役営業本部長
2000年 9月 取締役副社長
2009年 1月 代表取締役副社長
2009年 1月 ジャパンバイオエナジーホールディング(株)代表取締役(現任)
2009年 2月 川崎バイオマス発電(株)取締役(現任)
2017年 4月 C E P O 半田バイオマス発電(株)取締役(現任)
2024年 4月 代表取締役副社長生産本部長(現任)

＜重要な兼職の状況＞

- ジャパンバイオエナジーホールディング(株)代表取締役
- 川崎バイオマス発電(株)取締役
- C E P O 半田バイオマス発電(株)取締役



取締役生産本部副本部長兼
東日本生産部長
天野 幹也 (1977年1月26日生)

取締役会への出席状況：13回中13回出席
所有株式数:50,600株

2000年 3月 当社入社
2010年 8月 関東支社生産部長兼千葉リサイクルランド工場長
2011年 2月 関東支社長代理兼関東生産部長
2011年 4月 執行役員関東支社長代理兼生産部長
2014年 4月 常務執行役員関東営業本部長・関東生産本部長
2016年 6月 取締役関東支社長代理
2018年 5月 取締役営業本部本社営業統括部長
2019年 1月 取締役営業本部本社営業統括部長兼営業一部長
2019年 7月 取締役本社統括部長兼営業二部長
2020年 6月 取締役本社生産担当兼営業開発部長
2021年 2月 取締役生産本部長(組織改編による)
2024年 4月 取締役バイオマテリアル事業部長
2025年 4月 取締役生産本部副本部長兼中日本バイオマテリアル生産部長
2026年 4月 取締役生産本部副本部長兼東日本生産部長(現任)



取締役管理本部長兼総務部長
上野 徹 (1960年9月25日生)

取締役会への出席状況：13回中13回出席
所有株式数:22,948株

1984年 4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行
2015年 4月 東伸運輸(株)入社
2016年 4月 当社入社サポートセンター法務部長
2016年 8月 サポートセンター財務部・法務部長
2016年12月 執行役員サポートセンター財務部・法務部長
2019年 7月 執行役員総務部長
2020年 6月 取締役管理統括担当兼総務部長
2021年 2月 取締役管理本部長兼総務部長(組織改編による、現任)

社外取締役



社外取締役(監査等委員)
水野 信勝 (1952年12月11日生)

取締役会への出席状況：13回中13回出席
監査等委員会への出席状況：10回中10回出席
所有株式数:30,000株

1976年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
2003年 7月 同法人代表社員
2005年 7月 同法人三重事務所地区経営執行社員
2017年 7月 水野信勝公認会計士事務所所長(現任)
2017年 9月 当社社外取締役
2018年 5月 (株)ダイセキ社外取締役(監査等委員)
2023年12月 ジャパンワランティサポート(株)社外取締役
2025年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)
織田 直子 (1965年10月10日生)

取締役会への出席状況：13回中13回出席
監査等委員会への出席状況：10回中10回出席
所有株式数:2,000株

1986年 4月 (株)広島そごう入社
1996年 1月 (株)アクエリアス情報研究所(現(株)アクエリアス・ハート・ヴォイス)設立
2003年 6月 (株)アクエリアス情報研究所(現(株)アクエリアス・ハート・ヴォイス)代表取締役(現任)
2019年 6月 当社社外取締役
2025年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

＜重要な兼職の状況＞

- (株)アクエリアス・ハート・ヴォイス代表取締役



社外取締役(監査等委員)
苅谷 公平 (1969年4月18日生)

取締役会への出席状況：13回中13回出席
監査役会への出席状況：4回中4回出席
監査等委員会への出席状況：10回中10回出席
所有株式数:2,000株

1996年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所
2001年 7月 Deloitte Touche Tohmatsu(現 Deloitte)中国天津事務所 副総経理
2005年 7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所国際部中国室シニアマネジャー
2007年 4月 苅谷公認会計士事務所(現苅谷公認会計士・税理士事務所)所長(現任)
2020年 4月 当社社外監査役
2024年 6月 キムラユニティー(株)社外取締役(現任)
2025年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

＜重要な兼職の状況＞

- キムラユニティー(株)社外取締役



社外取締役(監査等委員)
井上 理津子 (1964年5月18日生)

取締役会への出席状況：13回中13回出席
監査等委員会への出席状況：10回中10回出席
所有株式数:1,000株

1985年 4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行
2018年10月 りそなビジネスサービス(株)入社
2019年 4月 同社執行役員人事部副担当兼ダイバーシティ推進室長
2021年 4月 同社執行役員ダイバーシティ推進室担当兼人財育成室担当
2022年 4月 同社執行役員内部監査部担当
2024年 4月 同社顧問
2024年 6月 AGS(株)社外取締役(現任)
2024年 6月 当社社外取締役
2024年10月 ゼネラルバックカー(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2025年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

＜重要な兼職の状況＞

- AGS(株)社外取締役
- ゼネラルバックカー(株)社外取締役(監査等委員)

スキルマトリックス

氏 名	役 職	属性	性別	企業経営	業界知見	営業・マーケティング	生産技術・安全	環境・サステナビリティ	財務・会計	人材・ダイバーシティ	法務・コンプライアンス
山口 直彦	代表取締役社長	社 内	男性	●	●	●	●	●	●		●
山口 昭彦	代表取締役副社長	社 内	男性	●	●	●	●	●			
天野 幹也	取締役	社 内	男性		●		●	●			
上野 徹	取締役	社 内	男性	●				●	●	●	●
水野 信勝	取締役(監査等委員)	社外独立	男性	●				●	●		●
織田 直子	取締役(監査等委員)	社外独立	女性			●		●		●	
苅谷 公平	取締役(監査等委員)	社外独立	男性	●			●		●	●	●
井上 理津子	取締役(監査等委員)	社外独立	女性					●	●	●	●

※スキルマトリックスは、各取締役が有している能力・経験のうち、会社として発揮を期待する項目を示しており、各取締役の有する全ての能力・経験を表すものではありません。

財務・非財務データ

財務データ

連結(百万円)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常成績	売上高	7,716	8,076	8,753	9,383	10,007
	売上総利益	3,390	3,572	4,026	4,295	4,430
	EBITDA(営業利益+減価償却費)	1,251	1,337	1,588	1,762	1,929
	営業利益	787	839	1,039	1,152	1,174
	経常利益	837	1,049	1,246	1,432	1,174
	当期純利益	569	743	263	1,033	890
	包括利益	560	750	279	1,025	937
財政状態	販売費及び一般管理費	2,603	2,733	2,986	3,142	3,255
	総資産	9,258	11,311	11,325	12,169	13,869
	負債	7,142	6,259	6,302	6,577	7,656
	純資産	2,115	5,052	5,023	5,591	6,212
	自己資本	2,115	5,052	5,023	5,591	6,212
	有利子負債	5,019	4,075	3,404	3,797	4,930
	利益剰余金	1,741	2,296	2,230	2,946	3,501
キャッシュ・フロー	営業キャッシュ・フロー	816	1,282	1,742	1,319	1,503
	投資キャッシュ・フロー	-481	-444	-634	-2,296	-1,935
	フリー・キャッシュ・フロー	335	838	1,107	-977	-431
	設備投資額	713	663	921	2,795	2,408
	財務キャッシュ・フロー	-379	1,107	-1,253	-349	448
	現金及び現金同等物	507	2,458	2,313	992	1,009
	1株当たり情報					
主な経営指標	1株当たり配当金(円)	20	25	26	28	30
	配当性向(%)	31.3	33.4	116.0	31.9	39.0
	1株当たり純資産額(BPS)(円)	236.91	430.71	427.32	483.08	535.91
	1株当たり当期純利益金額(EPS)(円)	63.80	74.96	22.41	87.88	76.87
	売上総利益率(%)	43.9	44.2	46.0	45.8	44.3
	営業利益率(%)	10.2	10.4	11.9	12.3	11.7
	経常利益率(%)	10.9	13.0	14.2	15.3	11.7
	当期純利益率(%)	7.4	9.2	3.0	11.0	8.9
	自己資本利益率(ROE)(%)	29.6	20.8	5.2	19.5	15.1
	総資産利益率(ROA)(%)	9.2	10.2	11.0	12.2	9.0
	自己資本比率(%)	22.8	44.7	44.4	45.9	44.8
	株価純資産倍率(PBR)(倍)		2.0	2.6	1.8	2.3
	株価収益率(PER)(倍)		11.8	48.8	10.1	16.2

※2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。表では2023年4月1日以前においても株式分割の効力を加味して計算しています。

非財務データ

※がついている数値は単体です。

(連結)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境	Scope1排出量(t-CO2e)	2,516※	3,781	3,899	4,054	4,277
	Scope2排出量(t-CO2e)	1,667※	1,832	2,360	2,238	2,534
	エネルギー消費量(GJ)	76,765※	100,824	107,745	111,320	116,295
	エネルギー消費量原単位(GJ/t)	0.17※	0.22	0.22	0.22	0.22
	最終処分量(t)	3,854※	3,798※	3,039※	3,164※	3,610※
	水資源使用量(m)	50,861※	52,634※	61,449	58,994	65,999

(単体)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社会	従業員数(男性/女性)(人)	288(207 / 81)	303(220 / 83)	311(226 / 85)	334(240 / 94)	360(259 / 101)
	管理職社員数(男性/女性)(人)	62(61 / 1)	67(65 / 2)	65(62 / 3)	71(67 / 4)	75(71 / 4)
	平均勤続年数(年)	9年1ヶ月	9年	8年10ヶ月	8年11ヶ月	8年10ヶ月
	新卒採用者数(男性/女性)(人)	9(7 / 2)	10(8 / 2)	13(7 / 6)	13(10 / 3)	13(9 / 4)
	育児休業取得率(男性/女性)(%)	— / 50	33 / 100	25 / —	83 / 67	100 / 100
	障がい者雇用数(人)	4.5	4	5	5	8

(単体)		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ガバナンス	社内取締役(人)	6	5	5	5	5
	社外取締役(人)	2	2	2	3	4

会社概要

社名 | フルハシEPO株式会社(英語名 FULUHASHI EPO CORPORATION)

創立 | 1947年12月

設立 | 1948年2月

資本金 | 15億781万円

代表役員 | 代表取締役社長 山口直彦
代表取締役副社長 山口昭彦

本社 | 愛知県名古屋市中区金山一丁目13番13号

従業員数 | 360名(2026年3月31日現在)

事業内容 | バイオマテリアル事業、資源循環事業

株式上場市場 | 東京証券取引所スタンダード市場、名古屋証券取引所メイン市場



- 建設業許可 | 愛知県知事許可(般-6)第105504号
- 産業廃棄物処分業許可 | 愛知県・名古屋市・豊田市・一宮市・三重県・静岡県・岐阜県・千葉県・千葉市・柏市・埼玉県・神奈川県・滋賀県・広島市
- 産廃収集運搬業許可 | 愛知県・名古屋市・三重県・岐阜県・滋賀県
- 一般廃棄物処分業許可 | 春日井市・豊田市・弥富市・清須市・半田市・一宮市・川越町・掛川市・千葉市・松戸市・入間市・栗東市
- 一般廃棄物再生利用業個別指定 | 津市
- 古物商許可 | 愛知県公安委員会 第541191300500号
(古物に関する営業所所在地:愛知県・静岡県・千葉県・神奈川県・広島県)
- 千葉県特定金属類取扱業許可 | 千葉県公安委員会 第10100665号

グループ会社概要

国内

株式会社フィニティ
[事業内容] 収集運搬・貨物運送

株式会社フルハシ環境総合研究所
[事業内容] 環境コンサルティング

ASAP SECURITY株式会社
[事業内容] 警備請負・人材派遣

海外

FULUHASHI CORPORATION (THAILAND) LTD.
[事業内容] 物流機器製造販売

FULUHASHI CORPORATION (VIETNAM) LTD.
[事業内容] 物流機器製造販売

株式情報

(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 | 普通株式 47,043,000株 発行済株式総数 | 普通株式 11,779,600株

株主数 | 7,119名

〈株式の分布状況〉



個人・その他	5,827千株	49.47%
金融機関	777千株	6.60%
その他国内法人	4,590千株	38.97%
外国人	319千株	2.72%
金融商品取引業者	77千株	0.65%
自己名義株式	186千株	1.59%



個人・その他	6,987名	98.15%
金融機関	4名	0.06%
その他国内法人	54名	0.76%
外国人	54名	0.76%
証券会社	19名	0.26%
自己名義株式	1名	0.01%

●発行・問い合わせ先

フルハシEPO株式会社

〒460-0022

愛知県名古屋市中区金山一丁目13番13号

TEL:052-324-9088 FAX:052-324-9188

証券コード：9221

<https://www.fuluhashi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FULUHASHI
EPO

REPORT 2026

統合報告書

Create Sustainability for Our Future